

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井土 太良
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 轟 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-5562-7210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 轟 幸夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
営業収益 (千円)	57,412,509	64,499,755	47,543,234	46,114,403	44,077,165
純営業収益 (千円)	53,296,425	58,017,472	42,190,514	42,393,448	40,422,688
経常利益 (千円)	24,571,051	22,405,820	9,390,514	12,345,497	9,704,201
当期純利益 (千円)	13,811,107	11,923,061	10,148,220	7,311,567	8,631,040
包括利益 (千円)					8,908,159
純資産額 (千円)	132,490,998	162,989,633	164,748,964	172,030,572	177,275,943
総資産額 (千円)	899,416,315	770,783,598	685,905,011	769,301,814	803,056,526
1株当たり純資産額 (円)	40,686.53	46,224.93	47,577.63	49,680.95	51,195.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,365.31	3,583.44	2,931.82	2,112.22	2,493.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,320.77	3,568.87	2,929.33		
自己資本比率 (%)	14.4	20.8	24.0	22.4	22.1
自己資本利益率 (%)	11.1	8.2	6.3	4.3	4.9
株価収益率 (倍)	34.4	24.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,587,321	36,314,394	146,627,723	67,998,963	16,889,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,736,252	6,848,573	94,414,583	30,517,662	2,401,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,401,808	7,377,260	54,030,643	20,180,892	3,733,880
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	28,740,165	81,615,693	79,853,020	62,306,099	76,855,413
従業員数 (人)	245	738	495	530	524
(外、平均臨時雇用者数)	(153)	(176)	(188)	(213)	(241)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期以降の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

3. 第68期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成19年 3月	第66期 平成20年 3月	第67期 平成21年 3月	第68期 平成22年 3月	第69期 平成23年 3月
営業収益 (千円)	51,565,871	53,963,080	44,223,593	45,662,622	43,550,805
純営業収益 (千円)	47,825,269	49,485,631	39,249,813	42,023,671	39,965,899
経常利益 (千円)	23,146,559	19,248,260	8,257,320	12,303,029	9,694,725
当期純利益 (千円)	12,764,923	11,828,414	12,428,995	7,304,935	8,639,063
資本金 (千円)	47,864,185	47,920,987	47,937,928	47,937,928	47,937,928
発行済株式総数 (株)	3,188,493	3,460,794	3,461,559	3,461,559	3,461,559
純資産額 (千円)	126,980,038	158,538,220	164,913,085	172,187,200	177,437,890
総資産額 (千円)	871,961,646	738,693,581	686,045,184	769,410,885	803,166,166
1株当たり純資産額 (円)	39,824.47	45,809.78	47,641.28	49,742.67	51,259.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,700.00 ()	1,700.00 ()	()	()	1,450.00 ()
1株当たり当期純利益金 額 (円)	4,034.64	3,554.80	3,590.73	2,110.30	2,495.71
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	3,993.48	3,542.86	3,587.69		
自己資本比率 (%)	14.6	21.5	24.0	22.4	22.1
自己資本利益率 (%)	10.5	8.3	7.7	4.3	4.9
株価収益率 (倍)	37.2	24.4			
配当性向 (%)	42.1	47.8			58.1
自己資本規制比率 (%)	548.8	652.4	1,064.7	427.4	430.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	140 (152)	514 (168)	483 (187)	481 (208)	486 (230)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の1株当たり配当額には、E*TRADE Korea Co., Ltd. 上場記念配当100円を含んでおります。

3. 自己資本規制比率は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

4. 第67期以降の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第68期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc.(米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	当社として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引のサービスを開始する
平成15年6月	名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する 当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
平成17年4月	当社を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする

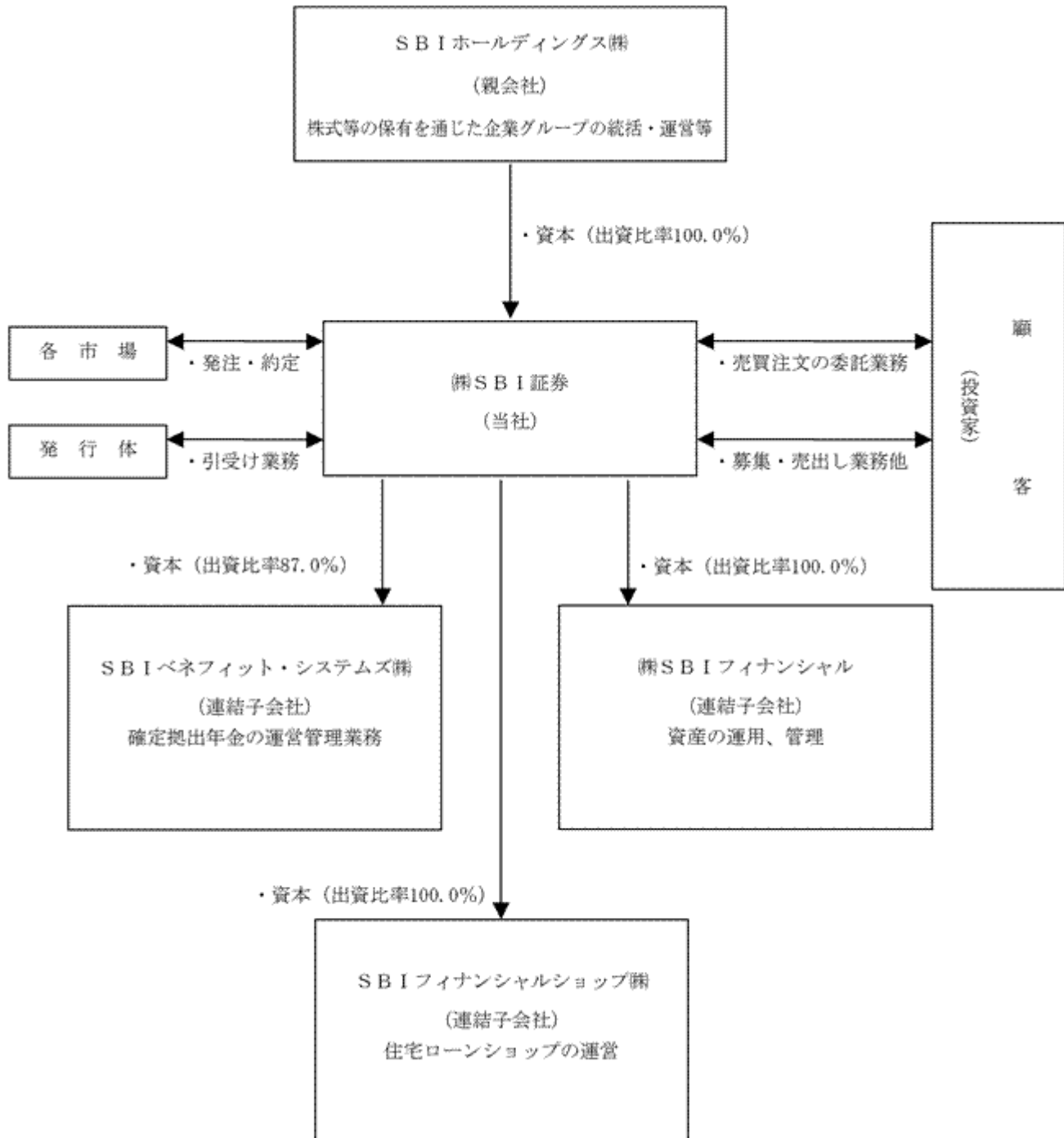
年月	事項
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBIフィナンシャル(現 連結子会社)を設立
平成21年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成22年4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)と合併する

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるSBIホールディングス㈱及び連結子会社3社により構成されております。当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンター・支店を通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することとなります。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) SBIホールディング ス(株) (注)	東京都港区	73,236,330	株式等の保有 を通じた企業 グループの統 括・運営等	(被所有) 100.0	役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
(連結子会社) SBIベネフィット・ システムズ(株)	東京都港区	1,300,000	確定拠出年金 の運営管理業 務	87.0	当社個人型確定拠出年金 サービスの運営の一部を 受託 役員の兼任等・・・有
(株)SBIファイナンシャル	東京都港区	5,000	資産の運用、管 理	100.0	
SBIフィナンシャル ショップ(株)	東京都渋谷区	30,000	住宅ローン ショップの運 営	100.0	当社を所属金融商品取引 業者として金融商品仲介 業を営む。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	524(241)

(注) 1. 当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
486(230)	41.3	13.7	7,060,700

(注) 1. 当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パート、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、SBI証券(株)との合併によりSBI証券従業員組合(平成11年4月1日結成)を引継いでおります。

なお、同組合は労使相互信頼を基盤とした労使協調を基本方針として社業の発展に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は、第2四半期まで外国為替市場による円高の進行の影響を強く受け、日経平均株価は9,000円台で推移する状況にありましたが、第3四半期以降、円高に一服感が出てくると、ニューヨーク株式市場におけるダウ工業30種平均がリーマン・ブラザーズ破綻前までの水準に回復したこと等の影響を受け、日経平均株価も10,000円台を回復し、その後は順調に推移いたしました。3月の東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故等により、日本経済は大打撃を受け、国内株式市場は、株式資産等のリスク資産を圧縮する売り取引が大いに増加したことにより、日経平均株価が一時8,000円台まで急落する状況となりました。また、外国為替市場も16年ぶりに最高値を更新する1ドル76円台まで急伸する相場環境となりました。平成23年3月末の日経平均株価は9,755円であり、平成22年3月末と比較して、約12.0%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、155,960口座の新規口座を獲得し、平成23年3月末の総合口座数は、2,209,946口座、信用取引口座数は、228,560口座となっております。また、預り資産は4兆1,696億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は16,630百万円（前年同期比14.8%減）となりました。一方、投資信託の販売が好調だったこと等により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は1,791百万円（同32.8%増）、「その他の受入手数料」は3,966百万円（同16.5%増）とそれぞれ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益44,077百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益9,896百万円（同20.5%減）、経常利益9,704百万円（同21.4%減）となりました。なお、「投資有価証券売却益」及び「金融商品取引責任準備金戻入」の計上により当期純利益は8,631百万円（同18.0%増）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 欧州復興開発銀行ブラジルレアル建ディスカウント債券の取扱を開始（平成22年4月）
- ・ 「かんたん口座開設」サービス開始（平成22年4月）
- ・ 外国為替保証金取引「米ドル/円スプレッド縮小キャンペーン」開始（平成22年4月）
- ・ 大手ネット証券初「グリーン世銀債」販売開始（平成22年5月）
- ・ 外貨建MMF銘柄大幅拡充（平成22年6月）
- ・ 「SBIポイント」サービス開始（平成22年6月）
- ・ 国内株式「PTS取引」手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年7月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）「為替レートの音声読み上げ」サービス開始（平成22年8月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）13通貨ペアのスプレッドを縮小（平成22年8月）
- ・ 「約1ヶ月後の日経平均を予想して豪華商品を当てちゃおう！」キャンペーン実施（平成22年9月）
- ・ 外国為替保証金取引（SBI FX）「逆手数料」キャンペーン実施（平成22年9月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）4通貨ペアの「スプレッド縮小キャンペーン」実施（平成22年9月）
- ・ 投資信託 取扱本数1,000本達成（平成22年9月）
- ・ 個人向け国債キャンペーン実施（平成22年10月）
- ・ iPhone向け株取引アプリ「SBI株取引」サービス開始（平成22年10月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）「ローレバレッジ1倍、3倍、5倍コース」サービス開始（平成22年11月）
- ・ SBI FX口座開設・入金・取引でもれなく現金3,000円プレゼント！キャンペーン実施（平成22年11月）
- ・ 国内貴金属ETF「金の果実」シリーズ全4銘柄手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年11月）
- ・ eワラント手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年11月）
- ・ 投資信託検索ツール「Fサーチ」提供開始（平成22年11月）
- ・ SBI FX 「逆手数料」キャンペーン実施（平成22年12月）
- ・ 株価指数「JASDAQ - TOP20」に連動するETF 取引手数料全額キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年12月）
- ・ 先物・オプション取引の必要委託証拠金の引き下げおよび建玉総数量制限の緩和実施（平成22年12月）

- ・信用取引の最低委託保証金（維持率）の引き下げ実施（平成23年1月）
- ・「ベトナム株式取引」サービス開始（平成23年1月）
- ・「信用取引スタート応援キャンペーン」実施（平成23年1月）
- ・「中国株式・米国株式」取扱銘柄大幅拡充実施（平成23年1月）
- ・「4月末まで！日経225先物・ミニ先物 春の取引応援キャンペーン」実施（平成23年1月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「FX総合分析チャート」サービス開始（平成23年1月）
- ・国内貴金属ETF「金の果実」シリーズ現物転換のお手続き開始（平成23年2月）
- ・中国株式取引の「取引手数料・注文上限数量」の改定実施（平成23年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（受入手数料）

当連結会計年度は22,503百万円（前年同期比8.1%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により、16,630百万円（同14.8%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により114百万円（同44.5%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,791百万円（同32.8%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により3,966百万円（同16.5%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により8,463百万円（前年同期比2.6%増）を計上しております。

（金融収支）

市場金利の低下等により「金融収益」は12,764百万円（前年同期比1.9%減）、「金融費用」は3,584百万円（同1.5%減）となりました。その結果、金融収支は9,180百万円（同2.1%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は30,525百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは、「逆手数料」キャンペーン等の実施により広告宣伝費が増加し「取引関係費」が5,649百万円（同7.8%増）となったことや既存取引システムの増強により「減価償却費」が2,652百万円（同17.3%増）となったことによるものであります。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が13,177百万円（前年同期は12,347百万円）となったこと等により13,398百万円増加いたしました。また、S B I フューチャーズ(株)との合併に伴い1,150百万円増加しております。この結果、当連結会計年度末の資金は、76,855百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16,889百万円（前年同期は67,998百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13,177百万円（同12,347百万円）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2,401百万円（前年同期は30,517百万円の獲得）となりました。これは、「投資有価証券の売却等による収入」が4,551百万円（同612百万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,733百万円（前年同期は20,180百万円の獲得）となりました。これは、「配当金の支払額」が5,021百万円（同22百万円）となったこと等によるものであります。

（注）「業績等の概要」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【対処すべき課題】

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに対応し、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくことが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

(1) 収益源の多様化

当社は、個人投資家向けにインターネット経由で商品・サービスを提供することによって主たる収益を獲得しておりますが、今後も顧客基盤の拡大に努めながら取扱商品の拡充や新規サービスの提供を行うことによって、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

取扱商品においては、株式委託手数料以外の収益の比率を上げ、収益源の多様化を図ることによりバランスの取れた収益体質をさらに推進いたします。今年度におきましては、外為相場において円高が進行したことや個人投資家による外貨資産投資への認識が深まったことにより、外国債券、外国株式、海外資産に投資する国内投資信託および外国為替保証金取引（FX取引）が当社の収益に貢献いたしました。

営業チャネルについては、主力であるインターネットチャネルと国内23店舗に展開している直営店舗での対面チャネルのそれぞれのメリットを活用しながらネットとリアルとの融合を図り、より利便性の高いサービスを提供することによって収益の拡大を目指しております。さらに、金融商品仲介業者との連携を進めることで新たな営業チャネルの開拓を図り、より厚い顧客基盤の構築を目指しております。

取扱商品の拡充と営業チャネルの拡大で得た顧客基盤を活用するために、引受・募集業務にも注力しております。

こういった施策に取り組むことによってよりいっそうの収益源の多様化を進めていく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野においてM&A（企業の合併・買収）を行うことによる業容拡大を進める可能性もあります。

(2) 顧客の利便性向上

顧客に対しインターネット経由でサービスを提供するためには、高品質のシステムを構築し運用していくことが非常に重要でありかつ収益獲得における競争力の源泉であると認識しております。また、システムのキャパシティにつきましては、引き続き積極的にシステム増強を行いながら、顧客にとって快適な投資環境の提供を継続しております。今年度におきましては、インターネット取引システムにつきまして新システムへの変更を行いました。日々進む技術革新による最新の技術を取り入れたシステムを構築いたしました結果、株式市況に応じて柔軟かつ迅速に拡張することや、従来の構成に比べハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減することが可能になりました。（平成22年11月～平成23年1月）

また、個人投資家による外貨資産への認識が深まる中で、欧州復興開発銀行ブラジルリアル建ディスカウント債券の取扱を開始（平成22年4月）、「ベトナム株式取引」サービスの開始（平成23年1月）や外国為替保証金取引（FX）に関するサービスの拡充（「シルバーライトチャート」サービス開始（平成22年4月）、「ローレバレッジ1倍、3倍、5倍コース」サービス開始（平成22年11月）等）などの対応を行ってまいりました。

今後も、あらゆるサービスチャネルを活用することによって、さらなる顧客利便性の向上を目指してまいります。

(3) コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令諸規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後も、口座数及び約定件数の増加や新しい金融商品の導入等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

3【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行っていただく必要があります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社が判断したものであり、これら文中において、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) システムリスク

当社では、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題として認識しており、2003年7月に、オンライン証券で初めて「リナックスを基幹プラットフォームの基本ソフトウェア（OS）とした新オンライン取引システム」の稼働を開始して以来、お客様に安定してお取引いただけるよう、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。

このような中、2010年11月から2011年1月にかけて、株式市況に応じて柔軟かつ迅速にシステムを増強することや処理スピードの向上、従来の構成に比べハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減すること等が可能な最新の技術を取り入れた新システムの再構築を完了しております。

当社は、安定したシステムを提供することは顧客へのサービスとして最重要事項であると認識しており、今後も口座数、約定件数の増加を見越して適宜適切にシステムの増強を行ってまいります。従いまして、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加致しますが、口座数、約定件数が増強に見合って増加しない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害や電力不足等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社では、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、自家発電装置の設置、異なる拠点におけるバックアップサイト、電話による自動応答システムの構築等の体制を整えております。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力不足等に起因するシステム障害は、現時点まで特に発生しておりません。

しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、その障害への対応が遅れた場合、又は適切な対応ができなかった場合には、株式等の売買取引が停止することなどによる機会損失のほか、システム障害により生じた損害の賠償を求められたり、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し顧客離れが生じたりするなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスク・カウンターパーティリスク

国内株式の信用取引は当社の収益源のひとつであります。同取引において当社は顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保の価値が充分でなくなる可能性があります。また、当社は信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差し入れた有価証券等の担保価値も変動致します。このため、担保価値が下落した場合、追加の担保差し入れを求められることがあり、そのために発生する借入などは当社が独力で確保する必要があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、先物・オプション取引、店頭外国為替証拠金取引及びCFD取引等のデリバティブ取引は、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもありますが、逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保立替金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当期につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する株式相場の急落等に伴い、先物・オプション取引、信用取引及び店頭外国為替証拠金取引による当社顧客の決済損に関し、当社として顧客に対する多額の立替金が発生しております。当社では、これに対し、平成23年3月期決算において、回収不能見込み額として、特別損失に約11億円の個別貸倒引当金繰入額を計上しておりますが、これらの立替金を十分に回収できない場合には、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。当社では、先物・オプション取引において、証拠金の掛目変更および建玉上限枚数の制限などによりリスク低減の改善策を講じており、さらに今後一層の管理策を検討してまいりますが、これらの管理強化にもかかわらず、今後、市況の急落等から同様の立替金が発生し、当社業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、上記貸倒引当金繰入額を反映した、平成23年3月末の当社単体の純資産額は1,774億円、自己資本規制比率は430.9%となっており、金融商品取引業を継続するための財務基盤には何ら問題はございません。

また、当社は、顧客に対する当社のポジションの価格変動をヘッジするために行う、カバー取引としての店頭外国為替証拠金取引やCFD取引において、カウンターパーティリスクに直面する可能性があります。当該カウンターパーティがシステム障害や業務又は財務状況の悪化等の不測の事態に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できないおそれがあり、当社の財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

加えて、当社は、顧客から借り入れた株式や信用取引に伴う担保株式を、他のブローカー・ディーラーに貸し付ける貸株取引を行っております。株式の貸付先の信用力が悪化する等の事態により決済不履行となった場合、当社は損失を被り財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。株式市場における変動は、貸株取引を行っている当事者が決済不履行となるリスクをもたらす場合があります。また、当社は、貸株業務における顧客基盤を拡充することができず、株式の貸付先である他の証券会社と良好な関係を維持できない場合、当社の評判、財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。しかしながら、業績の悪化や市場の混乱等により十分な量の資金を適時に調達できなくなった場合には、当社の財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 引受業務

当社は、収益源の多様化を図るため、引受・募集業務にも注力しておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することが出来ない場合には引受リスクが発生します。募残にかかる有価証券の価格動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、特に新規公開株式の引受業務において、当社が主幹証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態に陥った場合には、当社の評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたすなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) S B Iグループ

当社は、日本国内においてS B Iグループの「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」の中核を担うオンライン総合証券です。それまで、日本国内においてS B Iグループの証券分野を担う企業には当社とは別に主に対面販売によりサービスを提供してございましたS B I証券(株)があり、オンライン取引を当社が、主に年配富裕層を対象とした対面取引をS B I証券(株)が担ってございました。しかしながらS B Iグループで以前より掲げております「ネットとリアル融合」をより進めていくために、同社は平成19年10月1日に当社を存続会社として合併しております。この合併により、日本国内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券」を実現し、オンライン証券の枠組みを超えたビジネスモデルを追求することで、収益源の多様化・拡大を目指しております。

当社のS B Iグループ内での位置付けは、上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、S B Iグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社代表取締役会長（非常勤）の北尾吉孝は、S B Iホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。

(6) 法的規制

金融商品取引業登録他

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けており、金融商品取引法及び同法施行令等の関連法令の適用を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。

その他、当社は銀行代理業、商品先物取引業、確定拠出年金運営管理業、保険募集業等を行っております。

従いまして、これらの業務を規制する法令やこれらの業務における自主規制団体等の定める諸規則を遵守のうえ業務を遂行する必要があります。

自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6第1項）。金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければならず（同法第46条の6第2項）、金融庁長官は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは金融商品取引業の登録を取り消すことができるとされています（同法第53条、第194条の7第1項）。また、金融商品取引業者は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第46条の6第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の6第6号）。

なお、当社の平成23年3月31日現在における自己資本規制比率は、430.9%となっております。

顧客資産の分別管理・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売り付けた場合の代金については、このような分別管理の対象とはなっておりません。また、金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき内閣総理大臣が認可した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であります。日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には、投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他投資家の一定の債権について、上限を10,000千円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払が必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当社を含む他の会員金融商品取引業者は、臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、平成12年5月31日に公布され、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際しての投資家の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより投資家に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成12年5月12日に公布され、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約（消費者と事業者との間で締結される契約）に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社では、かかる法律への違反がないよう、内部管理態勢を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後、これらの違反が発生した場合には、損害賠償責任が生ずるとともに、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

金融庁の行政処分について

当社は、平成22年2月12日に金融庁より、金融商品取引法第40条第2号に基づく金融商品取引業等に関する内閣府令第123条第1項第14号に規定する「金融商品取引業等に係る電子情報処理組織の管理が十分でない」と認められる状況に該当すると認められるとして業務改善命令を受け、平成22年3月12日に同庁に対して改善報告書を提出しました。当社としては、この度の行政処分を厳粛に受け止め、その後、原因究明及びそれに伴う経営管理態勢の見直しや、外部システム監査における指摘事項への適切な対応等を行うことで、より一層のシステムリスク管理態勢を含めた内部管理態勢全般の強化・充実を図り、再発防止ならびに信頼回復に向けて継続的な改善に努めておりますが、本件への対応及び信頼回復に想定以上の時間を要した場合には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。なお、本件に係る対応状況については、定期的に同庁に対して報告することを求められており、平成22年5月31日付の改善報告書（継続報告第一回）の提出以降も定期的な報告を行っておりましたが、平成23年3月31日付の改善報告書（継続報告第四回）の提出を以て継続報告は終了いたしております。

外国為替証拠金取引の証拠金倍率規制について

外国為替証拠金取引については、平成22年8月1日より段階的に証拠金倍率を引き下げることが金融庁より公表されており、平成23年8月1日にはさらに証拠金倍率が引き下げられる予定です。現時点においては、当該規制による重要な影響はないと認識しておりますが、今後の状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は、激化しています。当社は、平成18年9月に株式委託手数料の引下げを行い、「業界屈指の格安手数料」の提供を追求し続けております。日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成23年3月末）によると、オンライン証券業務の参入者は、株式売買委託手数料が自由化される直前の平成11年9月末には34社でしたが、平成13年3月末には67社と急速に拡大いたしました。その後はそれをピークに、一部の証券会社におけるオンライン証券業務が淘汰され、平成23年3月末には52社となっております。この中には、オンライン証券取引の専門業者の他に、大手証券会社、対面取引を行う証券会社も含まれます。

今後、商品、サービスの多様化や金融のグローバル化に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社等のオンラインビジネスの強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業界動向

証券市場

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の重要な割合を占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。

日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成23年3月末）によると、平成22年10月から平成23年3月までのインターネットを経由した株式委託売買代金は日本証券業協会会員の株式委託売買代金全体の20.3%（平成22年4月～平成22年9月調査対比1.3%減）を占めており、インターネット経由での個人投資家による売買が活発に行われていることが読み取れます。また、その中でも当社を含めたオンライン専門の証券会社の存在感は高まりを見せております。

しかしながら、今後も株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来における法改正等については現段階では予測できないものの、その内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

インターネットの普及

インターネットの利用者数は年を追って増加の一途を辿っており、総務省発表の通信利用動向調査によると平成21年末には約9,408万人、人口普及率は78.0%に達し、平成22年末には約9,462万人、人口普及率は78.2%に到達しております。これまでの問題点であった国際的に見て高額な月額料金、また定額制となっていない料金体系などの課題が全てブロードバンド化の進展に伴って解消されつつあり、利用者数の増加を促していると考えられます。

インターネットがより一般的なツールとなりつつある現在、各企業が様々なサービスを展開すると同時に投資家に対する情報開示のツールとしても定着しつつあります。

このような情報コストの低下により、自ら積極的に情報を収集して売買を行うアクティブな投資家にとっての利便性は格段に向上しているものと考えられます。

しかしながら、インターネットの歴史は浅く、今後も順調に利用者が増加するという保証はありません。インターネットユーザーの数が増加しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(9) 今後の事業展開

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに対応し、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

しかし、これらの施策が十分に達成できない場合や、これらの施策が顧客のニーズを十分に反映させたものでなかった場合には、当社の成長を阻害する要因にもなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

収益源の多様化

当社は、個人投資家向けにインターネット経由で商品・サービスを提供することによって主たる収益を獲得しておりますが、今後も顧客基盤の拡大に努めながら取扱商品の拡充や新規サービスの提供を行うことによって、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

取扱商品においては、株式委託手数料以外の収益の比率を上げ、収益源の多様化を図ることによりバランスの取れた収益体質をさらに推進いたします。今年度におきましては、外為相場において円高が進行したことや個人投資家による外貨資産投資への認識が深まったことにより、外国債券、外国株式、海外資産に投資する国内投資信託および外国為替保証金取引（FX取引）が当社の収益に貢献いたしました。

営業チャネルについては、主力であるインターネットチャネルと国内23店舗に展開している直営店舗での対面チャネルのそれぞれのメリットを活用しながらネットとリアルとの融合を図り、より利便性の高いサービスを提供することによって収益の拡大を目指しております。さらに、金融商品仲介業者との連携を進めることで新たな営業チャネルの開拓を図り、より厚い顧客基盤の構築を目指しております。

取扱商品の拡充と営業チャネルの拡大で得た顧客基盤を活用するために、引受・募集業務にも注力しております。

こういった施策に取り組むことによってよりいっそうの収益源の多様化を進めていく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野においてM & A（企業の合併・買収）を行うことによる業容拡大を進める可能性もあります。

顧客の利便性向上

顧客に対しインターネット経由でサービスを提供するためには、高品質のシステムを構築し運用していくことが非常に重要でありかつ収益獲得における競争力の源泉であると認識しております。また、システムのキャパシティにつきましては、引き続き積極的にシステム増強を行いながら、顧客にとって快適な投資環境の提供を継続しております。今年度におきましては、インターネット取引システムにつきまして新システムへの変更を行いました。日々進む技術革新による最新の技術を取り入れたシステムを構築いたしました結果、株式市況に応じて柔軟かつ迅速に拡張することや、従来の構成に比べハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減することが可能になりました。（平成22年11月～平成23年1月）

また、個人投資家による外貨資産への認識が深まる中で、欧州復興開発銀行ブラジルリアル建ディスカウント債券の取扱を開始（平成22年4月）、「ベトナム株式取引」サービスの開始（平成23年1月）や外国為替保証金取引（FX）に関するサービスの拡充（「シルバライトチャート」サービス開始（平成22年4月）、「ローレバレッジ1倍、3倍、5倍コース」サービス開始（平成22年11月）等）などの対応を行ってまいりました。

今後も、あらゆるサービスチャネルを活用することによって、さらなる顧客利便性の向上を目指してまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令諸規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後も、口座数及び約定件数の増加や新しい金融商品の導入等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

(10)顧客情報のセキュリティ

当社の事業においては、顧客データの不正取得・改変等による被害の防止が極めて重要であります。当社では厳格な顧客情報管理のルールに基づいた十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊等が起きた事実は認識しておりません。また、これらに伴う損害賠償を請求されたことありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日より施行されております。当社においては、同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理態勢を整備するとともに、継続的な改善に努めてまいりますが、今後何らかの違反が発生した場合又は万一漏洩事案等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11)会社組織

内部管理態勢

当社では、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めております。

このため、組織面では、内部管理を担う部門として、法務部、売買審査部、内部管理統括部、業務サポート部、決済業務部、リスク管理部、顧客管理部、監査部などを設置し、それぞれの業務分掌を明確化することにより内部管理態勢の強化を図ってきております。

当社では、このように内部管理態勢の充実に努めておりますが、これらの施策が十分でなく、何らかの要因により事故等が発生した場合には、顧客からの信頼が低下する可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

役職員

当社の役職員は平成23年3月31日現在、取締役10名、監査役4名、従業員486名となっております。汎用的な業務に関してはシステム化を推進し従業員数を削減する一方で、今後も取引の拡大が見込まれるとともに、インベストメント・バンキング業務にも注力するなど、業務範囲の拡大に努めていく方針であるため、専門性の高い知識を有する、質の高い人的資源を確保する必要があります。

しかし、高い能力を有する人材は希少であり、必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。当社では、従業員の能力に対する適切な評価制度の導入やインセンティブプランの導入などにより、従業員のモチベーションの向上とインセンティブの維持を図っていく方針であります。適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の業容拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

S B Iホールディングス㈱との極度貸付契約

当社は、S B Iホールディングス㈱と下記のとおり極度貸付契約を締結しております。

- (1) 極度額：83,900百万円
- (2) 約定期限：平成24年3月30日
- (3) 資金使途：運転資金

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的には、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、特に以下の重要な事項が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。しかしながら、今後、顧客満足度・信頼性の維持・向上のため、あるいは、インターネットツールの性能向上に対応するため、より早い段階で既存ソフトウェアのリプレースの必要性が高まる可能性があります。この場合、臨時償却費や除却損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当該債権の債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引責任準備金を計上しております。しかしながら、当該計上額を超える規模の証券事故が発生した場合、追加の費用計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたりましては、将来の課税所得の発生見込みを十分に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度におきましては、負債の部における受入保証金が増えた見合いで、法令に基づき分別管理しております預託金も347,865百万円へと増加いたしました。この結果、資産の部は、当連結会計年度803,056百万円へと増加しております。

負債

信用取引受入保証金や外国為替取引受入保証金の増加により受入保証金は309,134百万円へと増加いたしました。この結果、負債の部は、当連結会計年度625,780百万円へと増加しております。

純資産

当期純利益が8,631百万円となり利益剰余金が増加したことにより、純資産の部は、当連結会計年度177,275百万円へと増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の国内株式市場は、第2四半期まで外国為替市場による円高の進行の影響を強く受け、日経平均株価は9,000円台で推移する状況にありましたが、第3四半期以降、円高に一服感が出てくると、ニューヨーク株式市場におけるダウ工業30種平均がリーマン・ブラザーズ破綻前までの水準に回復したこと等の影響を受け、日経平均株価も10,000円台を回復し、その後は順調に推移いたしました。3月の東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故等により、日本経済は大打撃を受け、国内株式市場は、株式資産等のリスク資産を圧縮する売り取引が大いに増加したことにより、日経平均株価が一時8,000円台まで急落する状況となりました。また、外国為替市場も16年ぶりに最高値を更新する1ドル76円台まで急伸する相場環境となりました。平成23年3月末の日経平均株価は9,755円であり、平成22年3月末と比較して、約12.0%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、155,960口座の新規口座を獲得し、平成23年3月末の総合口座数は、2,209,946口座、信用取引口座数は、228,560口座となっております。また、預り資産は4兆1,696億円となっております。(注)口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は16,630百万円(前年同期比14.8%減)となりました。一方、投資信託の販売が好調だったこと等により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は1,791百万円(同32.8%増)、「その他の受入手数料」は3,966百万円(同16.5%増)とそれぞれ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益44,077百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益9,896百万円(同20.5%減)、経常利益9,704百万円(同21.4%減)となりました。なお、「投資有価証券売却益」及び「金融商品取引責任準備金戻入」の計上により当期純利益は8,631百万円(同18.0%増)となっております。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

当社の総合口座数、信用取引口座数及び1日平均株式委託売買代金の最近の推移は、以下のとおりとなっております。

	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
総合口座数	1,701,141口座	1,735,589口座	1,817,024口座	1,866,508口座
信用取引口座数	173,853口座	179,964口座	186,629口座	192,015口座
1日平均株式委託売買代金	304,953百万円	274,770百万円	231,177百万円	202,390百万円

	平成21年6月	平成21年9月	平成21年12月	平成22年3月
総合口座数	1,909,614口座	1,956,746口座	2,001,660口座	2,053,986口座
信用取引口座数	197,893口座	202,810口座	208,476口座	214,274口座
1日平均株式委託売買代金	281,951百万円	202,461百万円	193,109百万円	197,227百万円

	平成22年6月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年3月
総合口座数	2,097,177口座	2,128,426口座	2,161,865口座	2,209,946口座
信用取引口座数	218,993口座	221,834口座	224,025口座	228,560口座
1日平均株式委託売買代金	166,896百万円	137,383百万円	156,515百万円	232,710百万円

また、預り資産の最近5連結会計年度の推移は、以下のとおりとなっております。

	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)
預り資産	4,126,371百万円	3,754,995百万円	2,979,829百万円	4,093,248百万円	4,169,620百万円

(注) 総合口座数、信用取引口座数、1日平均株式委託売買代金及び預り資産は、(株)SBI証券単体の数値であります。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の多くを占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。従いまして、当社では、取引発注システムの充実、取扱商品の拡充、取引形態の拡大、投資情報の充実等により、委託業務を拡大していく方針であります。

しかし、その一方で、過度に株式委託手数料にのみ依存する収益体質を改善する目的で、引受・募集業務にも注力しております。また、ベトナム株取引等の外国株式取引、外国為替保証金取引やCFD取引等の導入により、国内株式以外の取扱商品を増やすなど、収益源の多様化を図っております。なお、当社における新規公開株式引受件数の推移は、以下のとおりとなっております。

	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)	第69期 (平成23年3月期)
引受件数	121件	58件	17件	11件	14件

(注) 1. 上場日ベースで集計しております。また、委託販売のみの件数は除いております。
2. (株)SBI証券単体の数値であります。

また、日本証券業協会の取りまとめによりますと、個人の株式取引におけるインターネット経由の割合は8割に達していると言われております(平成23年5月30日付日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成23年3月末)について」より当社推計)。オンライン証券としての当社の存在感も確固たるものとなっております。個人の株式委託売買代金における当社のシェアは、以下のように推移しております。

	平成20年4月～ 平成21年3月	平成21年4月～ 平成22年3月	平成22年4月～ 平成23年3月
当社シェア	38.7%	35.4%	33.8%

(注) 当社シェアは、(株)東京証券取引所発表資料「投資部門別株式売買状況 三市場一・二部等」及び(株)大阪証券取引所発表資料「投資部門別売買状況表」より集計し、下の算式により算出しております。

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社における個人株式売買代金}}{\text{三市場一・二部個人株式売買代金} + \text{JASDAQ市場個人株式売買代金}}$$

こうした中、当社といたしましても、引続きインターネット取引における顧客利便性の維持・向上を図ってまいります。オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しており、今後におきましても、取引所へのトランザクション増加に対応し、よりスムーズな取引を可能とするオンライン取引システムの開発を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が13,177百万円（前年同期は12,347百万円）となったこと等により13,398百万円増加いたしました。また、SBIフューチャーズ(株)との合併に伴い1,150百万円増加しております。この結果、当連結会計年度末の資金は、76,855百万円となりました。

なお、詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

今後、当社取引高のますますの拡大に伴って一時的に運転資金が必要になるようなケースも想定されますが、営業活動により生み出されるキャッシュ・フロー、取引銀行14行における合計86,500百万円の当座貸越枠、シンジケートローンによる23,500百万円の借入により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能であると考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は平成19年10月に全国に27店舗を有するSBI証券(株)と合併し、インターネットを基盤としつつもその枠にとらわれず、強力なオンライン・リテール部門を有する総合証券会社として、その事業領域の一層の拡大を図っております。しかしながら、規制緩和に伴い銀行や証券等の業態の垣根が一段と低下するなど金融業界を取り巻く環境は急速に変化しております。また、BRICsをはじめとした新興国の急成長等により、経済環境も大きく変化しており、このような事業環境等の変化に対応するため、迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図っていくことが不可欠であると認識しております。

このため、当社としては、急速にインターネットを主要チャネルとする金融コングロマリットとしての体制を整え、グローバルに事業展開を行っているSBIホールディングス(株)の完全子会社となることで、SBIグループ各社との連携をより一層深め、SBIグループ金融コングロマリットの中核としての役割を推進することで、SBIグループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。また、インターネット取引で実現してきた「業界屈指の格安手数料で業界最高水準のサービス」の提供を対面チャネルにおいても追求してまいります。当社は、地域に密着した小規模店舗を営業戦略の中核として位置付けており、支店だけでなく、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。「リアルBased Onネット証券」という日本で初めてとなるビジネスモデルを追求することで、対面証券を含めたりテール分野でNo.1の証券会社を目指してまいります。

一方、内部管理態勢の充実・強化が重要課題であるとも認識しております。当社はこれまで、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後においても、口座数及び約定件数の増加に伴い、コンプライアンス態勢の一層の充実が必要であると考えており、人員の補強等、コンプライアンス態勢の強化に努めていく方針であります。

(注) 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、2,628,393千円の設備投資を実施致しました。

また、当連結会計年度において、次期オンライン証券業務システムの稼動に伴い旧システムを除却しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 11」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	借地権 (面積㎡)	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定		合計
本店 (東京都港区)		28,423	87,485		2,522,495		7,014,607	159,704	9,812,715	103 (5)
コールセン ター・熊谷支 店 (埼玉県熊谷 市)	オンライン証 券業務システ ム等	169,003	26,562				2,866		198,432	57 (209)
賃貸不動産 (埼玉県羽生 市)	賃貸不動産	8,857	48	37,104 (697.29)					46,011	()
営業部 (東京都千代田 区)	店舗	133,452	190,680				992		325,124	182 (13)
新宿支店 (東京都新宿 区)	店舗	46,967	9,692				156		56,816	9 ()
下北沢支店 (東京都世田谷 区)	店舗	11,598	61						11,659	5 ()
多摩桜ヶ丘支 店 (東京都多摩 市)	店舗	22,005	130						22,136	5 ()
青梅支店 (東京都青梅 市)	店舗	4,218	906						5,125	5 ()
上大岡支店 (神奈川県横浜 市港南区)	店舗	14,344	2,128						16,472	8 ()
平塚支店 (神奈川県平塚 市)	店舗	14,959	2,134						17,093	5 ()
佐原支店 (千葉県香取 市)	店舗	8,886	163						9,050	8 ()
宇都宮支店 (栃木県宇都宮 市)	店舗	2,446	136						2,583	7 ()

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	借地権 (面積㎡)	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
函館支店 (北海道函館市)	店舗	4,350	278						4,628	5 ()
酒田支店 (山形県酒田市)	店舗	4,813	68						4,882	4 ()
会津支店 (福島県会津若松市)	店舗	16,476	31						16,507	8 ()
松本支店 (長野県松本市)	店舗	1,991	63						2,054	8 ()
伊那支店 (長野県伊那市)	店舗	2,767	131						2,899	4 ()
大町支店 (長野県大町市)	店舗	1,517	74						1,592	3 ()
飯田支店 (長野県飯田市)	店舗	4,386	50						4,437	3 ()
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	店舗	7,062	98						7,161	17 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	店舗	225	11						237	12 (1)
橿原支店 (奈良県橿原市)	店舗	2,848	196						3,044	5 ()
伊丹支店 (兵庫県伊丹市)	店舗	27,573	351						27,924	5 (1)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	店舗	4,381	138						4,520	13 ()
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	13,921	1,969						15,890	5 ()
その他	厚生施設等	479,622	14,389	1,737,240 (1,949.70)		121 (5.03)			2,231,374	()

- (注) 1. 上記の金額のうち、建物、工具、器具及び備品、土地、リース資産、借地権並びにソフトウェアの帳簿価額には、消費税等が含まれておらず、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額には、消費税等が含まれております。
2. 「その他」の土地の主なものは、北区西ヶ丘所在社員寮用661.94㎡、簿価700,587千円及び練馬区下石神井所在社員寮用1,228.64㎡、簿価1,034,950千円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本店 (東京都港区)	建物	261,079
	工具、器具及び備品	192,230
	ソフトウェア	32,322
コールセンター・熊谷支店 (埼玉県熊谷市)	建物	145,102

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
営業部 (東京都千代田区)	建物	228,273
	工具、器具及び備品	10,156
新宿支店 (東京都新宿区)	建物	47,736
下北沢支店 (東京都世田谷区)	建物	29,463
多摩桜ヶ丘支店 (東京都多摩市)	建物	12,672
青梅支店 (東京都青梅市)	建物	12,000
上大岡支店 (神奈川県横浜市港南区)	建物	20,400
平塚支店 (神奈川県平塚市)	建物	14,158
佐原支店 (千葉県香取市)	建物	13,800
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	建物	12,700
函館支店 (北海道函館市)	建物	7,014
酒田支店 (山形県酒田市)	建物	6,244
会津支店 (福島県会津若松市)	建物	10,582
松本支店 (長野県松本市)	建物	17,253
伊那支店 (長野県伊那市)	建物	5,257
大町支店 (長野県大町市)	建物	6,171
飯田支店 (長野県飯田市)	建物	11,520
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	建物	17,947
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	建物	12,390
橿原支店 (奈良県橿原市)	建物	7,786
伊丹支店 (兵庫県伊丹市)	建物	11,740
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	建物	16,135
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建物	10,014
社員寮 (奈良県奈良市)	建物	63,037

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			工具、器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定		合計
SBIベネフィット・システムズ(株)	本社 (東京都港区)	確定拠出年金 運営管理業務 システム等	2,734	31,532	55,060	180,078	269,405	12 (2)

- (注) 1. 上記の金額のうち、工具、器具及び備品、リース資産並びにソフトウェアの帳簿価額には、消費税等が含まれておらず、ソフトウェア仮勘定の帳簿価額には、消費税等が含まれております。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、年間の平均臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
SBIベネフィット・システムズ(株)	本社 (東京都港区)	建物	13,871
		工具、器具及び備品	2,399
		ソフトウェア	1,958

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備投資の計画につきましては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するための設備投資を計画しております。

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社本店 東京都港区	オンライン証券 業務システム	9,256,600	152,405	自己資金 及びリース	平成21年3月	平成24年11月	顧客利便性の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,461,559	3,461,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,461,559	3,461,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月31日 (注)2		3,143,817		46,874,835	20,000,000	12,646,764
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	44,676	3,188,493	989,350	47,864,185	989,350	13,636,114
平成19年7月9日 (注)3	10,003	3,198,496		47,864,185	1,290,387	14,926,501
平成19年10月1日 (注)4	259,733	3,458,229		47,864,185		14,926,501
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	2,565	3,460,794	56,801	47,920,987	56,801	14,983,303
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	765	3,461,559	16,940	47,937,928	16,940	15,000,244

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 129,000円

資本組入額 0円

4. S B I 証券(株)との合併(合併比率1:0.255)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				3,461,559				3,461,559	
所有株式数 の割合 (%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBIホールディングス(株)	東京都港区六本木1 6 1	3,461,559	100.00
計		3,461,559	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,461,559	3,461,559	
端株			
発行済株式総数	3,461,559		
総株主の議決権		3,461,559	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当回数については具体的に定めておりませんが、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針と致しております。なお、その決定機関は取締役会であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月29日 取締役会決議	5,019,260	1,450

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役会 長		北尾 吉孝	昭和26年 1月21日生	昭和49年 4月	野村證券(株) 入社	(注) 3	
				平成 7年 6月	ソフトバンク(株) 常務取締役		
				平成11年 3月	ソフトバンク・ファイナンス(株) (現 ソフトバンクテレコム(株)) 代表取締役		
				平成11年 7月	ソフトバンク・インベストメント(株) (現 S B Iホールディングス(株)) 代 表取締役社長		
				平成11年12月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. Director		
				平成15年 6月	ソフトバンク・インベストメント(株) (現 S B Iホールディングス(株)) 代 表取締役執行役員 C E O (現任)		
				平成16年 7月	当社 取締役会長		
				平成17年 6月	S B Iベンチャーズ(株) (現 S B Iイン ベストメント(株)) 代表取締役執行役員 C E O (現任)		
				平成17年 8月	S B Iモーゲージ(株) 取締役会長 (現 任)		
				平成17年 8月	イー・コモディティ(株) (現 当社) 取 締役会長		
				平成17年 9月	ゴメス・コンサルティング(株) 取締役会 長 (現任)		
				平成17年10月	財団法人 S B I子ども希望財団 (現 公 益財団法人 S B I子ども希望財団) 理 事 (現任)		
				平成18年 3月	モーニングスター(株) 取締役執行役員 C E O (現任)		
				平成18年 4月	住信オフィスサービス(株) (現 (株)住信 S B I ネット銀行) 取締役		
				平成18年 6月	S B Iペリトランス(株) 取締役執行役員 C E O (現任)		
				平成18年 6月	S B Iベネフィット・システムズ(株) 取 締役執行役員 C E O (現任)		
				平成18年 6月	(株)かわでん 取締役会長 (現任)		
				平成18年 6月	(株)ゼファー 取締役		
				平成18年10月	S B I生保設立準備(株) (現 ネクスティ ア生命保険(株)) 取締役		
				平成19年12月	(株)リビングコーポレーション (現 S B I ライフリビング(株)) 取締役		
				平成20年 7月	S B Iリクイディティ・マーケット(株) 取締役 (現任)		
				平成21年 5月	S B Iニュース(株) (現 ウォール・スト リート・ジャーナル・ジャパン(株)) 代 表取締役 (現任)		
				平成21年11月	S B Iゲオマーケティング(株) 取締役 (現任)		
				平成22年 3月	(株)サーチナ 取締役会長 (現任)		
				平成22年 7月	(株)ジー・ワンクレジットサービス (現 S B Iクレジット(株)) 代表取締役 (現 任)		
				平成22年 9月	SBI Phnom Penh Securities Co.,Ltd. Director (現任)		
平成22年10月	当社 代表取締役会長 (現任)						
平成23年 3月	FPT Securities Joint Stock Company Director (現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		井土 太良	昭和32年3月22日生	昭和54年4月 平成10年7月 野村證券(株) 入社 ソフトベンチャーキャピタル(株) (現 SBIホールディングス(株)) 取締役 平成10年10月 大沢証券(株)(現 当社) 代表取締役社長 平成12年5月 イー・トレード(株)(現 SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長 平成17年6月 当社 代表取締役執行役員社長 平成17年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株)) 取締役 平成21年6月 SBIホールディングス(株) 取締役(現任) 平成22年9月 SBIファンドバンク(株) 取締役(現任) 平成22年10月 当社 代表取締役社長(現任) 平成22年12月 SBIジャパンネクスト証券(株) 取締役(現任)	(注)3	
専務取締役		山口 財申	昭和26年12月14日生	昭和50年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年12月 野村證券(株) 入社 同社 事業法人一部長 同社 広報部長 同社 公共法人部長 野村興銀インベストメント・サービス(株)(現 野村年金サポート&サービス(株)) 代表取締役副社長 平成16年1月 野村年金サポート&サービス(株) 常務執行役 兼 年金研究所長 平成18年9月 (株)ミレニアムリテイリング 入社 平成18年9月 同社 常務取締役 平成20年3月 同社 専務取締役 平成21年3月 ディップ(株) 入社 平成21年5月 同社 取締役執行役員会長 平成22年6月 同社 相談役 平成22年9月 当社 顧問 平成22年10月 当社 専務取締役(現任)	(注)3	
取締役		佐藤 義仁	昭和38年12月1日生	昭和62年4月 (株)メリーチョコレートカムパニー 入社 平成元年2月 松井証券(株) 入社 平成10年6月 同社 取締役 平成12年5月 DLJディレクトSFG証券(株) (現 楽天証券(株)) 執行役員 平成16年2月 当社 入社 平成16年3月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 取締役兼執行役員 平成17年6月 当社 執行役員 平成17年12月 当社 執行役員常務 平成18年6月 当社 取締役執行役員常務 平成19年2月 当社 代表取締役執行役員専務 平成20年7月 SBIリクイディティ・マーケット(株) 取締役(現任) 平成22年10月 当社 取締役執行役員専務 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		轟 幸夫	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 平成10年11月 平成11年6月 平成15年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年10月 平成23年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 ソフトバンク(株) 入社 ヤフー(株) 監査役 ワールド日栄証券(株)(現 当社) 執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役兼CFO SBIビジネスサポート(株) 取締役 当社 取締役執行役員 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役	内部管理統括責任者	齋藤 岳樹	昭和41年12月1日生	平成7年10月 平成9年3月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年6月	(株)光通信 入社 ソフトバンク(株) 入社 大沢証券(株)(現 当社) 監査役 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンクテレコム(株))に転籍 同社法務審査室長 イー・トレード証券(株)(現 当社) 取締役 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンクテレコム(株)) 取締役 当社 執行役員内部管理統括責任者 トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株)) 監査役 SBI証券(株)(現 当社) 監査役 当社 取締役執行役員内部管理統括責任者 当社 取締役内部管理統括責任者(現任)	(注)3	
取締役		岩吉 直樹	昭和44年4月28日生	平成6年4月 平成10年10月 平成10年10月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年5月 平成23年6月	(株)大和総研 入社 ソフトバンク(株) 入社 イー・トレード(株)(現 SBIホールディングス(株)) 出向 イー・トレード(株)(現 SBIホールディングス(株)) 転籍 イー・トレード証券(株)(現 当社) 転籍 当社 執行役員業務部担当 当社 執行役員システム部長 当社 取締役執行役員 (株)シーフォーテクノロジー(現 SBI ネットシステムズ(株)) 取締役(現任) SBIジャパンネクスト証券(株) 取締役(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		高村 正人	昭和44年2月26日生	平成4年4月 平成17年3月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年6月 平成23年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 当社 入社 当社 コーポレート部長 当社 執行役員コーポレート部長 当社 取締役執行役員 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		熊野 祥三	昭和22年7月28日生	昭和45年4月 野村證券(株) 入社 平成6年6月 同社 取締役 平成9年6月 同社 監査役 平成12年6月 野村不動産(株) 監査役 平成14年6月 野村アセットマネジメント(株) 監査役 平成15年6月 野村ホールディングス(株) 取締役 平成17年6月 野村證券(株) 顧問 平成18年6月 証券取引等監視委員会 委員長補佐官 平成19年7月 証券取引等監視委員会 委員 平成23年3月 当社 特別顧問 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		植村 佳延	昭和31年2月28日生	昭和54年4月 野村證券(株) 入社 平成5年6月 野村證券投資信託委託(現 野村アセットマネジメント(株)) 転籍 平成13年6月 同社 企業調査部長 平成17年7月 野村證券(株) 転籍 資産運用コンサルテイング部長 平成18年12月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株) 事業開発部長 平成19年4月 SBI証券(現 当社) 投資調査室顧問 平成19年4月 同社 取締役兼執行役員 平成19年5月 SBIファンドバンク(株) 代表取締役(現任) 平成19年10月 当社 執行役員 平成19年12月 当社 顧問 平成23年3月 当社 執行役員 平成23年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		畠山 優実	昭和37年1月25日生	昭和59年4月 日本証券業協会 入社 平成11年11月 DLJディレクトSFG証券(現 楽天証券(株)) 入社 平成12年7月 同社 執行役員兼コンプライアンス部長 平成18年2月 同社 取締役執行役員兼コンプライアンス部長 平成18年9月 同社 取締役常務執行役員兼楽天証券ホールディングス(株) 取締役 平成20年3月 同社 取締役 楽天証券ホールディングス(株) 取締役 辞任 平成20年4月 SBIホールディングス(株) 入社 平成20年4月 同社 CEO's Office部付部長 平成20年4月 SBIジャパンネクスト証券(株) 取締役 平成22年2月 当社 顧問 平成22年6月 当社 取締役(現任) 平成23年2月 SBIジャパンネクスト証券(株) 代表取締役(現任)	(注)3	
取締役		日下部 聡恵	昭和45年11月11日生	平成5年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 平成7年2月 公認会計士第3次試験合格 公認会計士登録 平成19年7月 SBIホールディングス(株) 入社 平成19年8月 同社 内部監査部長(現任) 平成22年2月 当社 顧問 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中川 悟一	昭和18年2月16日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほコーポレート銀行) 入行 平成6年6月 和光証券(株)(現 みずほ証券(株)) 取締役 平成8年5月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 専務取締役 平成14年5月 同社 取締役専務執行役員 平成15年6月 当社 取締役会長 平成15年8月 (株)ジャスダック(現 (株)大阪証券取引所) 取締役 平成16年7月 当社 取締役副会長 平成19年5月 SBIファンドバンク(株) 監査役(現任) 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年7月 SBIジャパンネクスト証券(株) 監査役(現任)	(注)4	
常勤監査役		多田 稔	昭和21年2月18日生	昭和43年4月 野村証券(株) 入社 平成7年6月 ワールド証券(株)(現 当社) 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成11年4月 ワールド日栄証券(株)(現 当社) 常務執行役員 平成16年6月 ワールド日栄フロンティア証券(株)(現 当社) 常勤監査役 平成17年2月 エース証券(株) 監査役 平成18年6月 当社 監査役 平成19年10月 当社 常勤監査役(現任) 平成22年6月 SBIホールディングス(株) 監査役(現任)	(注)4	
監査役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月 三菱化成工業(株)(現 三菱化学(株)) 入社 平成8年5月 ソフトバンク(株) 入社 平成10年7月 同社 管理本部経理部長 平成10年10月 大沢証券(株)(現 当社) 監査役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現 ソフトバンクテレコム(株)) 取締役経理担当 平成16年9月 (株)メガブレーン(現 SBIホールディングス(株)) 取締役執行役員 平成17年9月 SBIパートナーズ(株)(現 SBIホールディングス(株)) 常勤監査役 平成18年3月 モーニングスター(株) 監査役 平成18年6月 当社 監査役(現任) 平成18年6月 SBIホールディングス(株) 監査役(現任)	(注)4	
計						

- (注) 1. 監査役多田 稔及び藤井 厚司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
3. 平成23年6月24日の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

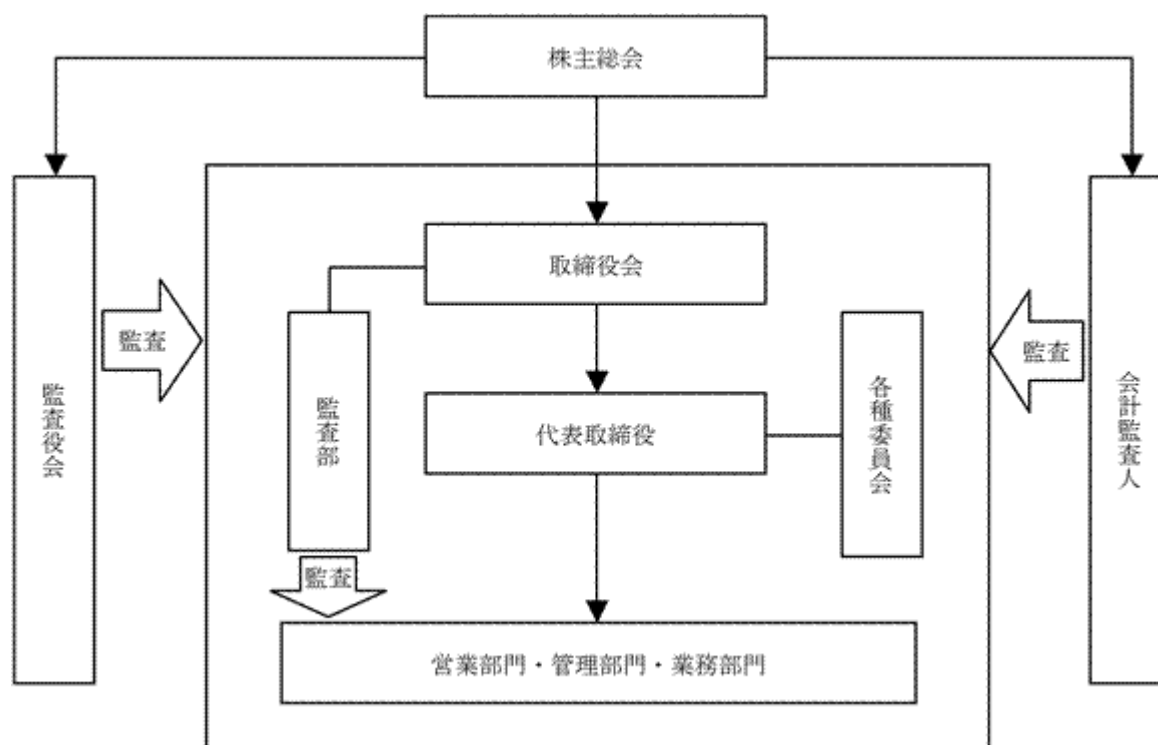
a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業には従業員、株主、顧客、関連業者などのステークホルダーがそれぞれの目的を達するために関わっており、どのステークホルダーが欠けても存在しえない、企業とは全てのステークホルダーが共存共栄するための公器である。」という考えに立脚し、スピード、公平さ、透明性、そして株主重視の経営姿勢を強く意識した企業統治を推進してまいりたいと考えております。今後も引き続き、従来以上にIR活動、株主総会等を通じて株主と密接なコミュニケーションを図ることによりアカウンタビリティを果たし、株主の信頼強化を図るとともに、コンプライアンスの徹底に努め、かつその遵守状況を示すために全ステークホルダーに対し適切なディスクロージャーを行ってまいりたいと考えております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の業務執行・監視・内部統制の概要は以下のとおりであります。



・ 株主総会

株主総会は、会社法及び定款に定められた重要な事項を決議する最高機関であり、また株主より直接ご意見を伺える貴重な場であると認識しております。形式にとらわれない活発な議論の場として、株主との一体感を深めるようできるだけ開かれた株主総会を行うよう努めてまいります。

・ 取締役会

取締役会は、取締役10名（社外取締役0名）で構成されており、会社法の定めにしたがった経営の意思決定機関として機能しているほか、取締役及び監査役により、活発に意見交換が行われております。原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて積極的に臨時取締役会を開催しております。

・ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役4名（社外監査役3名）で構成され、原則として月1回の開催としておりますが、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

・ 各種委員会

取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、下記の5つの委員会を設置しております。

委員会名	審議事項
予算委員会	・ 予算、決算に関する重要事項 ・ 重要な資産の取得、処分等に関する事項
経営戦略委員会	・ 経営戦略に関する重要事項
コンプライアンス及びリスク管理委員会	・ コンプライアンスに関する重要事項 ・ リスク管理に関する重要事項
情報セキュリティ委員会	・ 情報セキュリティに関する事項の総括 ・ 情報セキュリティに関する重要事項の決定 ・ セキュリティポリシーを除くセキュリティに関する承認
審査委員会	・ 役職員が諸法令・社内規則等に違反した場合や、会社の体面を損じ信用を損なうような行為等があった場合に懲戒の決定を行なう。また、必要に応じて功労者に対して表彰の決定を行なう。

内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス態勢の整備状況

当社は、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を週1回開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（12名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、20項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

・ 監査役監査

常勤監査役（3名）及び非常勤監査役（1名）で実施しております。監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会、委員会等の重要会議へ出席するほか、監査部、内部管理部門及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務執行を監査しております。

・ 会計監査

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
西岡 雅信	有限責任監査法人トーマツ	-
陸田 雅彦	有限責任監査法人トーマツ	-

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他5名となっております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任していないため、該事項はありません。

社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上述のとりのコーポレート・ガバナンスの体制のもとに、取締役会の定める経営の方針に基づいて、取締役、執行役員及び幹部従業員が業務を執行するにあたり、経営に関する重要な事項を審議することを目的に、上記の5つの委員会を設置し、運営しております。また、コーポレート・ガバナンス機能及びマネジメント機能強化のため、取締役及び取締役会の本来の機能と責任を明確にし、併せて従来執行役員制度をより一層充実することにより意思決定の効率化促進等を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	140百万円
社外取締役を支払った報酬	百万円
監査役を支払った報酬	31百万円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	5	54	
連結子会社	6		6	
計	57	5	60	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツよりシステムリスクの外部監査を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7【業務の状況】

(1) 営業収益の状況

区分	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
委託手数料 (千円)	19,524,055	16,630,193
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料 (千円)	207,078	114,951
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料 (千円)	1,349,154	1,791,174
その他の受入手数料 (千円)	3,404,710	3,966,989
トレーディング損益 (千円)	8,251,225	8,463,488
金融収益 (千円)	13,011,974	12,764,983
その他の営業収益 (千円)	366,203	345,383
合計 (千円)	46,114,403	44,077,165

(2) 提出会社の有価証券の売買等の状況

1) 有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

株券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第68期	54,450,102	147,418	54,597,521
第69期	43,308,009	56,794	43,364,804

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第68期	33,833,583	7,926	33,841,509
第69期	27,175,722	1,546	27,177,268

債券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第68期	1,168	128,291	129,460
第69期	705	119,721	120,427

受益証券

期別	委託(百万円)	自己(百万円)	計(百万円)
第68期	673,371		673,371
第69期	683,484	9	683,493

その他

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシヤ ル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第68期					28,067	28,067
第69期					16,180	16,180

上記のうち委託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株予約権証券 (百万円)	外国新株予約 権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国コマーシヤ ル・ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第68期					28,067	28,067
第69期					16,180	16,180

2) 市場デリバティブ取引の状況

株券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
第68期	23,604,814		15,909,878		39,514,693
第69期	25,670,714		22,458,669		48,129,383

債券に係る取引

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		計 (百万円)
	委託(百万円)	自己(百万円)	委託(百万円)	自己(百万円)	
第68期	12,918				12,918
第69期	125,945				125,945

3) 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出し及び私募の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第68期	2,794		2,247	200	
第69期	732		6,691	19	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第68期	国債証券			3,250		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	15,120	127,078	15,220		
	計	15,120	127,078	18,470		
第69期	国債証券			3,003		
	地方債証券					
	特殊債券					
	社債券	18,420	101,722	18,420		
	計	18,420	101,722	21,423		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第68期			3,920,199		
第69期			3,289,681		

4) その他の業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分	国内有価証券	外国有価証券
第68期	株券 (千株)	4,651,319	259,165
	債券 (百万円)	92,082	193,437
	受益証券 (百万口)	801,920	41,145
	カバードワラント (百万ワラント)		151
第69期	株券 (千株)	4,781,937	376,567
	債券 (百万円)	104,635	156,579
	受益証券 (百万口)	918,616	88,897
	カバードワラント (百万ワラント)		296

有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸証券)

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第68期	439,819	221,107	170,871	101,223
第69期	439,314	229,301	135,344	73,370

5) 自己資本規制比率の状況

		第68期	第69期
基本的項目	(A) (百万円)	172,142	177,118
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	44	318
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	7,219	5,196
	一般貸倒引当金 (百万円)	278	504
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	計 (B) (百万円)	7,541	6,020
控除資産	(C) (百万円)	111,593	112,092
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D) (百万円)	68,090	71,046
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,208	1,779
	取引先リスク相当額 (百万円)	7,778	7,610
	基礎的リスク相当額 (百万円)	6,942	7,097
	計 (E) (百万円)	15,930	16,486
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	427.4	430.9

(注) 「業務の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、第68期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年4月1日にSBIフューチャーズ㈱と合併いたしました。このため、SBIフューチャーズ㈱の最近事業年度である第10期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第68期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第69期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、SBIフューチャーズ㈱は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,306,099	76,855,413
預託金	318,765,752	347,865,752
顧客分別金信託	279,000,000	297,000,000
その他の預託金	39,765,752	50,865,752
トレーディング商品	706,235	77,987
商品有価証券等	4 706,216	4 77,891
デリバティブ取引	18	95
約定見返勘定	1,189,893	2,597,815
信用取引資産	261,641,205	250,399,886
信用取引貸付金	221,107,318	229,301,374
信用取引借証券担保金	40,533,886	21,098,511
有価証券担保貸付金	-	14,136
借入有価証券担保金	-	14,136
立替金	36,805	906,281
短期差入保証金	7,947,122	8,696,466
営業貸付金	35,053	35,560
関係会社短期貸付金	83,900,000	80,900,000
前払費用	271,918	244,637
未収収益	4,311,852	3,894,515
繰延税金資産	249,106	443,699
その他	2,311,554	5,262,170
貸倒引当金	278,429	504,429
流動資産合計	743,394,170	777,689,893

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 983,536	5 1,037,103
工具、器具及び備品（純額）	5 404,372	5 340,719
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 3,064,641	5 2,554,028
有形固定資産合計	6,226,896	5,706,197
無形固定資産		
のれん	344,539	297,016
借地権	121	121
ソフトウェア	4,312,098	7,073,682
ソフトウェア仮勘定	2,099,623	339,782
その他	12,020	11,435
無形固定資産合計	6,768,403	7,722,038
投資その他の資産		
投資有価証券	6,808,043	6,232,924
出資金	29,210	18,210
長期差入保証金	1,411,143	1,393,038
長期前払費用	19,970	11,197
繰延税金資産	4,501,078	3,771,769
その他	2,874,539	2,857,744
貸倒引当金	2,731,642	2,346,487
投資その他の資産合計	12,912,344	11,938,396
固定資産合計	25,907,644	25,366,632
資産合計	769,301,814	803,056,526

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	335	899
デリバティブ取引	335	899
信用取引負債	150,036,637	143,757,523
信用取引借入金	1 48,813,005	1 70,386,909
信用取引貸証券受入金	101,223,632	73,370,614
有価証券担保借入金	63,780,786	61,797,891
有価証券貸借取引受入金	63,780,786	61,797,891
預り金	34,772,144	44,550,745
受入保証金	282,330,529	309,134,656
有価証券等受入未了勘定	-	1,990
短期借入金	27,500,000	37,600,000
リース債務	694,583	738,514
未払金	230,604	398,353
未払費用	1,866,184	2,190,568
未払法人税等	2,188,876	1,906,125
前受金	598,447	695,640
その他	261	261
流動負債合計	563,999,393	602,773,171
固定負債		
長期借入金	23,500,000	15,400,000
リース債務	2,531,427	1,964,935
長期預り保証金	21,288	21,288
資産除去債務	-	424,222
固定負債合計	26,052,715	17,810,446
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 7,219,132	6 5,196,964
特別法上の準備金合計	7,219,132	5,196,964
負債合計	597,271,241	625,780,582

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	72,436,201	75,377,776
利益剰余金	51,554,897	53,581,573
株主資本合計	171,929,027	176,897,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,505	318,920
その他の包括利益累計額合計	44,505	318,920
少数株主持分	57,040	59,744
純資産合計	172,030,572	177,275,943
負債純資産合計	769,301,814	803,056,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	24,484,999	22,503,309
委託手数料	19,524,055	16,630,193
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	207,078	114,951
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,349,154	1,791,174
その他の受入手数料	3,404,710	3,966,989
トレーディング損益	1 8,251,225	1 8,463,488
金融収益	2 13,011,974	2 12,764,983
その他の営業収益	366,203	345,383
営業収益計	46,114,403	44,077,165
売上原価		
金融費用	3 3,638,950	3 3,584,905
その他	82,004	69,571
売上原価合計	3,720,954	3,654,476
純営業収益	42,393,448	40,422,688
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4 5,242,252	4 5,649,279
人件費	5 5,418,038	5 5,635,375
不動産関係費	6 6,858,698	6 6,514,979
事務費	7 6,840,400	7 6,560,908
減価償却費	2,262,200	2,652,877
のれん償却額	83,618	47,522
租税公課	8 332,946	8 338,537
貸倒引当金繰入れ	295,278	201,775
その他	9 2,605,069	9 2,924,488
販売費及び一般管理費合計	29,938,504	30,525,745
営業利益	12,454,943	9,896,942
営業外収益		
受取利息	877	3,682
受取配当金	90,002	103,726
投資事業組合運用益	129,664	41,049
未払配当金除斥益	-	60,029
その他	70,920	56,392
営業外収益合計	291,464	264,879
営業外費用		
支払利息	-	146
投資事業組合運用損	368,075	415,559
控除対象外消費税等	22,642	13,454
その他	10,193	28,459
営業外費用合計	400,910	457,620
経常利益	12,345,497	9,704,201

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28,167	3,874,372
金融商品取引責任準備金戻入	-	2,022,167
特別利益合計	28,167	5,896,540
特別損失		
固定資産除却損	¹⁰ 8,684	¹⁰ 3,686
減損損失	-	¹¹ 350,895
投資有価証券評価損	14,081	612,380
投資有価証券売却損	3,257	-
貸倒引当金繰入額	-	1,197,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	258,763
特別損失合計	26,022	2,423,720
税金等調整前当期純利益	12,347,642	13,177,021
法人税、住民税及び事業税	4,923,973	4,196,825
法人税等調整額	111,239	346,452
法人税等合計	5,035,213	4,543,277
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,633,744
少数株主利益	862	2,704
当期純利益	7,311,567	8,631,040

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,633,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	274,414
その他の包括利益合計	-	² 274,414
包括利益	-	₁ 8,908,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,905,454
少数株主に係る包括利益	-	2,704

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,937,928	47,937,928
当期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
前期末残高	72,436,201	72,436,201
当期変動額		
合併による増加	-	2,941,575
当期変動額合計	-	2,941,575
当期末残高	72,436,201	75,377,776
利益剰余金		
前期末残高	44,243,329	51,554,897
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,019,260
当期純利益	7,311,567	8,631,040
合併による増加	-	1,585,103
当期変動額合計	7,311,567	2,026,676
当期末残高	51,554,897	53,581,573
株主資本合計		
前期末残高	164,617,459	171,929,027
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,019,260
当期純利益	7,311,567	8,631,040
合併による増加	-	1,356,472
当期変動額合計	7,311,567	4,968,252
当期末残高	171,929,027	176,897,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,326	44,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,821	274,414
当期変動額合計	30,821	274,414
当期末残高	44,505	318,920
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	75,326	44,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,821	274,414
当期変動額合計	30,821	274,414
当期末残高	44,505	318,920
少数株主持分		
前期末残高	56,177	57,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862	2,704
当期変動額合計	862	2,704
当期末残高	57,040	59,744

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	164,748,964	172,030,572
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,019,260
当期純利益	7,311,567	8,631,040
合併による増加	-	1,356,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,958	277,118
当期変動額合計	7,281,608	5,245,371
当期末残高	172,030,572	177,275,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,347,642	13,177,021
減価償却費	2,292,387	2,678,813
減損損失	-	350,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	258,763
のれん償却額	83,618	47,522
貸倒引当金の増減額（ は減少）	295,278	168,058
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少）	-	2,022,167
固定資産除却損	8,684	3,686
投資有価証券評価損益（ は益）	14,081	612,380
投資有価証券売却損益（ は益）	24,910	3,874,372
受取利息及び受取配当金	13,102,854	12,872,392
支払利息	3,638,950	3,585,052
為替差損益（ は益）	246,511	2,159,569
顧客分別金信託の増減額（ は増加）	13,000,000	18,000,000
その他の預託金の増減額（ は増加）	39,600,000	10,999,986
短期差入保証金の増減額（ は増加）	22,224,954	749,344
営業貸付金の増減額（ は増加）	2,900	506
トレーディング商品の増減額	899,001	779,111
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	77,074,701	4,962,204
受入保証金の増減額（ は減少）	4,173,221	26,760,994
預り金の増減額（ は減少）	8,562,065	9,777,676
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	17,193,975	1,997,030
その他	1,473,855	1,522,288
小計	74,096,850	11,389,323
利息及び配当金の受取額	13,687,805	13,374,730
利息の支払額	3,720,270	3,603,683
法人税等の支払額	3,869,648	4,270,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,998,963	16,889,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,501	57,393
無形固定資産の取得による支出	3,506,927	2,570,999
投資有価証券の取得による支出	782,487	589,888
投資有価証券の売却等による収入	612,727	4,551,006
関係会社株式取得のための前払金の支出	-	1,933,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 399,617	-
出資金の払込による支出	1,000	-
貸付けによる支出	93,941,040	93,995,224
貸付金の回収による収入	128,552,706	96,967,348
事業譲受による支出	³ 51,000	-
その他	90,802	30,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,517,662	2,401,861

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,000,000	12,000,000
長期借入れによる収入	23,500,000	-
長期借入金の返済による支出	15,000,000	10,000,000
配当金の支払額	22,739	5,021,803
リース債務の返済による支出	296,367	712,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,180,892	3,733,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	246,511	2,159,569
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,546,920	13,398,351
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	⁴ 1,150,961
現金及び現金同等物の期首残高	79,853,020	62,306,099
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 62,306,099	₁ 76,855,413

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) (株)SBIフィナンシャル SBIフィナンシャルショップ(株) 上記のうち、SBIフィナンシャル ショップ(株)については、平成21年7月6日 の株式取得に伴い、当連結会計年度より連 結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) (株)SBIフィナンシャル SBIフィナンシャルショップ(株)</p>
2. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する 事項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>トレーディングに属する有価証券(売買 目的有価証券)等の評価基準及び評価方 法 トレーディング商品に属する有価証券及 びデリバティブ取引等については、時価法 を採用しております。 トレーディングに属さない有価証券等の 評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法 により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してお ります。 投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組 合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中 間会計期間に係る中間財務諸表に基づい て、組合の純資産を当社の出資持分割合に 応じて、投資有価証券として計上しており ます。</p>	<p>トレーディングに属する有価証券(売買 目的有価証券)等の評価基準及び評価方 法 同左 トレーディングに属さない有価証券等の 評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合等への出資 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ36,353千円、税金等調整前当期純利益は295,116千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の預託金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の預託金の増減額(は増加)」は540,999千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「未払配当金除斥益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払配当金除斥益」の金額は12,259千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,129,804千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">108,452,463千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">49,619,629千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,557,808千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)</td> <td style="text-align: right;">42,173,884千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,654,996千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">216,132,306千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">41,084,473千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,275,021千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">99,970千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">216,883,877千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">613,572千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,216千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,773,058千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">723,715千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">300,773千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">83,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">83,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	108,452,463千円	信用取引借入金の本担保証券	49,619,629千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	61,557,808千円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	42,173,884千円	差入保証金代用有価証券	38,654,996千円	信用取引貸付金の本担保証券	216,132,306千円	信用取引借証券	41,084,473千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	68,275,021千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	99,970千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	216,883,877千円	株式	43千円	債券	613,572千円	その他	92,600千円	計	706,216千円	建物	1,773,058千円	工具、器具及び備品	723,715千円	リース資産	300,773千円	極度額	83,900,000千円	貸出実行残高	83,900,000千円	差引額	千円	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,163,592千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">73,267,778千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">71,241,329千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,481,281千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)</td> <td style="text-align: right;">39,118,687千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,234,217千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">211,846,832千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">20,976,699千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,880,709千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">100,040千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">250,092,537千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73,439千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,891千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,114,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">717,252千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">990,827千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">83,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	73,267,778千円	信用取引借入金の本担保証券	71,241,329千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281千円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118,687千円	差入保証金代用有価証券	41,234,217千円	信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832千円	信用取引借証券	20,976,699千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,040千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	250,092,537千円	株式	49千円	債券	73,439千円	その他	4,402千円	計	77,891千円	建物	2,114,046千円	工具、器具及び備品	717,252千円	リース資産	990,827千円	極度額	83,900,000千円	貸出実行残高	80,900,000千円	差引額	3,000,000千円
信用取引貸証券	108,452,463千円																																																																																
信用取引借入金の本担保証券	49,619,629千円																																																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	61,557,808千円																																																																																
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	42,173,884千円																																																																																
差入保証金代用有価証券	38,654,996千円																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	216,132,306千円																																																																																
信用取引借証券	41,084,473千円																																																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	68,275,021千円																																																																																
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	99,970千円																																																																																
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	216,883,877千円																																																																																
株式	43千円																																																																																
債券	613,572千円																																																																																
その他	92,600千円																																																																																
計	706,216千円																																																																																
建物	1,773,058千円																																																																																
工具、器具及び備品	723,715千円																																																																																
リース資産	300,773千円																																																																																
極度額	83,900,000千円																																																																																
貸出実行残高	83,900,000千円																																																																																
差引額	千円																																																																																
信用取引貸証券	73,267,778千円																																																																																
信用取引借入金の本担保証券	71,241,329千円																																																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281千円																																																																																
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118,687千円																																																																																
差入保証金代用有価証券	41,234,217千円																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832千円																																																																																
信用取引借証券	20,976,699千円																																																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709千円																																																																																
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,040千円																																																																																
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	250,092,537千円																																																																																
株式	49千円																																																																																
債券	73,439千円																																																																																
その他	4,402千円																																																																																
計	77,891千円																																																																																
建物	2,114,046千円																																																																																
工具、器具及び備品	717,252千円																																																																																
リース資産	990,827千円																																																																																
極度額	83,900,000千円																																																																																
貸出実行残高	80,900,000千円																																																																																
差引額	3,000,000千円																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	3,823	35,034	38,858	株券等トレーディング損益	14,399	11	14,410
債券等トレーディング損益	760,871	27,885	788,756	債券等トレーディング損益	1,664,461	27,859	1,636,601
その他のトレーディング損益	7,415,878	7,732	7,423,610	その他のトレーディング損益	6,817,944	5,468	6,812,476
計	8,180,573	70,652	8,251,225	計	8,496,805	33,316	8,463,488
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		9,780,323千円		信用取引収益		10,367,631千円	
受取配当金		324千円		受取配当金		2千円	
受取債券利子		9,510千円		受取債券利子		9,578千円	
受取利息		2,789,648千円		受取利息		1,890,965千円	
その他		432,167千円		その他		496,806千円	
計		13,011,974千円		計		12,764,983千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,407,413千円		信用取引費用		2,159,744千円	
支払利息		520,390千円		支払利息		545,095千円	
その他		711,146千円		その他		880,066千円	
計		3,638,950千円		計		3,584,905千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,287,577千円		支払手数料		1,178,129千円	
取引所協会費		1,876,324千円		取引所協会費		1,768,781千円	
通信・運送費		1,293,914千円		通信・運送費		1,354,803千円	
旅費交通費		55,397千円		旅費交通費		65,113千円	
広告宣伝費		726,806千円		広告宣伝費		1,279,849千円	
交際費		2,231千円		交際費		2,602千円	
計		5,242,252千円		計		5,649,279千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		4,764,044千円		報酬・給料		4,946,337千円	
福利厚生費		513,624千円		福利厚生費		546,199千円	
退職給付費用		140,369千円		退職給付費用		142,838千円	
計		5,418,038千円		計		5,635,375千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,693,857千円		不動産費		1,826,726千円	
器具・備品費		5,164,840千円		器具・備品費		4,688,253千円	
計		6,858,698千円		計		6,514,979千円	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,646,740千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">193,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,840,400千円</td> </tr> </table> <p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">302,644千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">16,600千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,076千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,946千円</td> </tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">9,238千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,444,072千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">92,686千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">5,846千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,225千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,069千円</td> </tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,646,740千円	事務用品費	193,660千円	計	6,840,400千円	事業税	302,644千円	固定資産税	16,600千円	印紙税	3,429千円	事業所税	9,195千円	その他	1,076千円	計	332,946千円	雑誌図書費	9,238千円	営業資料代	2,444,072千円	水道光熱費	92,686千円	諸会費	5,846千円	その他	53,225千円	計	2,605,069千円	建物	1,450千円	工具、器具及び備品	1,576千円	ソフトウェア仮勘定	2,003千円	その他	3,653千円	計	8,684千円	<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,372,713千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">188,195千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,560,908千円</td> </tr> </table> <p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">309,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">15,014千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,579千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,673千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,537千円</td> </tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">12,225千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,666,155千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">96,930千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">8,609千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,567千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924,488千円</td> </tr> </table> <p>10. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686千円</td> </tr> </table> <p>11. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">オンライン証券業務システム</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ㈱が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、開発中の次期オンライン証券業務システムの稼働が確実になったことに伴い現行システムを除却する意思決定をしたことから、現行システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（350,895千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,604千円、工具、器具及び備品16,762千円、ソフトウェア36,309千円並びにリース資産減損勘定295,218千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p>	事務委託費	6,372,713千円	事務用品費	188,195千円	計	6,560,908千円	事業税	309,232千円	固定資産税	15,014千円	印紙税	3,037千円	事業所税	9,579千円	その他	1,673千円	計	338,537千円	雑誌図書費	12,225千円	営業資料代	2,666,155千円	水道光熱費	96,930千円	諸会費	8,609千円	その他	140,567千円	計	2,924,488千円	建物	18千円	工具、器具及び備品	2,077千円	ソフトウェア	1,252千円	その他	338千円	計	3,686千円	場所	用途	種類	東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産
事務委託費	6,646,740千円																																																																																						
事務用品費	193,660千円																																																																																						
計	6,840,400千円																																																																																						
事業税	302,644千円																																																																																						
固定資産税	16,600千円																																																																																						
印紙税	3,429千円																																																																																						
事業所税	9,195千円																																																																																						
その他	1,076千円																																																																																						
計	332,946千円																																																																																						
雑誌図書費	9,238千円																																																																																						
営業資料代	2,444,072千円																																																																																						
水道光熱費	92,686千円																																																																																						
諸会費	5,846千円																																																																																						
その他	53,225千円																																																																																						
計	2,605,069千円																																																																																						
建物	1,450千円																																																																																						
工具、器具及び備品	1,576千円																																																																																						
ソフトウェア仮勘定	2,003千円																																																																																						
その他	3,653千円																																																																																						
計	8,684千円																																																																																						
事務委託費	6,372,713千円																																																																																						
事務用品費	188,195千円																																																																																						
計	6,560,908千円																																																																																						
事業税	309,232千円																																																																																						
固定資産税	15,014千円																																																																																						
印紙税	3,037千円																																																																																						
事業所税	9,579千円																																																																																						
その他	1,673千円																																																																																						
計	338,537千円																																																																																						
雑誌図書費	12,225千円																																																																																						
営業資料代	2,666,155千円																																																																																						
水道光熱費	96,930千円																																																																																						
諸会費	8,609千円																																																																																						
その他	140,567千円																																																																																						
計	2,924,488千円																																																																																						
建物	18千円																																																																																						
工具、器具及び備品	2,077千円																																																																																						
ソフトウェア	1,252千円																																																																																						
その他	338千円																																																																																						
計	3,686千円																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産																																																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,280,746千円
少数株主に係る包括利益	862
計	7,281,608

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,821千円
計	30,821

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,461,559			3,461,559
合計	3,461,559			3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 取締役会	普通株式	5,019,260	1,450	平成23年3月29日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,306,099千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>62,306,099千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSBIフィナンシャルショップ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,988千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">380,181千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>21,813千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">SBIフィナンシャル</td> </tr> <tr> <td>ショップ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">404,356千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">SBIフィナンシャル</td> </tr> <tr> <td>ショップ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,739千円</td> </tr> <tr> <td>差引：SBIフィナンシャルショップ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>399,617千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">298,403千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>3,023千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>301,426千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>298,403千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>298,403千円</u></td> </tr> </table> <p>5. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,298,060千円及び3,462,963千円であります。 (2)</p>	現金及び預金勘定	62,306,099千円	現金及び現金同等物	<u>62,306,099千円</u>	流動資産	45,988千円	のれん	380,181千円	流動負債	<u>21,813千円</u>	SBIフィナンシャル		ショップ(株)株式の取得価額	404,356千円	SBIフィナンシャル		ショップ(株)現金及び現金同等物	4,739千円	差引：SBIフィナンシャルショップ(株)取得のための支出	<u>399,617千円</u>	流動資産	298,403千円	固定資産	<u>3,023千円</u>	資産合計	<u>301,426千円</u>	流動負債	<u>298,403千円</u>	負債合計	<u>298,403千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,855,413千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>76,855,413千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 当連結会計年度に合併したSBIフューチャーズ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は2,941,575千円、合併により減少した利益剰余金は1,585,103千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,399,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>34,990千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,434,490千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>78,018千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>78,018千円</u></td> </tr> </table> <p>5. 重要な非資金取引の内容 (1) (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、420,378千円であります。</p>	現金及び預金勘定	76,855,413千円	現金及び現金同等物	<u>76,855,413千円</u>	流動資産	1,399,499千円	固定資産	<u>34,990千円</u>	資産合計	<u>1,434,490千円</u>	流動負債	<u>78,018千円</u>	負債合計	<u>78,018千円</u>
現金及び預金勘定	62,306,099千円																																												
現金及び現金同等物	<u>62,306,099千円</u>																																												
流動資産	45,988千円																																												
のれん	380,181千円																																												
流動負債	<u>21,813千円</u>																																												
SBIフィナンシャル																																													
ショップ(株)株式の取得価額	404,356千円																																												
SBIフィナンシャル																																													
ショップ(株)現金及び現金同等物	4,739千円																																												
差引：SBIフィナンシャルショップ(株)取得のための支出	<u>399,617千円</u>																																												
流動資産	298,403千円																																												
固定資産	<u>3,023千円</u>																																												
資産合計	<u>301,426千円</u>																																												
流動負債	<u>298,403千円</u>																																												
負債合計	<u>298,403千円</u>																																												
現金及び預金勘定	76,855,413千円																																												
現金及び現金同等物	<u>76,855,413千円</u>																																												
流動資産	1,399,499千円																																												
固定資産	<u>34,990千円</u>																																												
資産合計	<u>1,434,490千円</u>																																												
流動負債	<u>78,018千円</u>																																												
負債合計	<u>78,018千円</u>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバー(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>660,849</td> <td>550,707</td> <td>110,141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,789,990</td> <td>4,471,530</td> <td>1,318,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>479,810</td> <td>383,303</td> <td>96,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,930,650</td> <td>5,405,541</td> <td>1,525,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,184,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,661,879千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,918,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,739,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54,442千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	550,707	110,141	工具、器具及び備品	5,789,990	4,471,530	1,318,459	ソフトウェア	479,810	383,303	96,507	合計	6,930,650	5,405,541	1,525,108	1年内	1,184,014千円	1年超	477,864千円	合計	1,661,879千円	支払リース料	1,918,720千円	減価償却費相当額	1,739,900千円	支払利息相当額	54,442千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>660,849</td> <td>579,440</td> <td>81,409</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>936,852</td> <td>787,288</td> <td>149,564</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187,766</td> <td>165,737</td> <td>22,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785,468</td> <td>1,532,466</td> <td>253,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">207,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333,888千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,094,755千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">295,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993,696千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,930千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">295,218千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	579,440	81,409	工具、器具及び備品	936,852	787,288	149,564	ソフトウェア	187,766	165,737	22,028	合計	1,785,468	1,532,466	253,002	1年内	207,689千円	1年超	126,199千円	合計	333,888千円	支払リース料	1,094,755千円	リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円	減価償却費相当額	993,696千円	支払利息相当額	26,930千円	減損損失	295,218千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	550,707	110,141																																																																		
工具、器具及び備品	5,789,990	4,471,530	1,318,459																																																																		
ソフトウェア	479,810	383,303	96,507																																																																		
合計	6,930,650	5,405,541	1,525,108																																																																		
1年内	1,184,014千円																																																																				
1年超	477,864千円																																																																				
合計	1,661,879千円																																																																				
支払リース料	1,918,720千円																																																																				
減価償却費相当額	1,739,900千円																																																																				
支払利息相当額	54,442千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	579,440	81,409																																																																		
工具、器具及び備品	936,852	787,288	149,564																																																																		
ソフトウェア	187,766	165,737	22,028																																																																		
合計	1,785,468	1,532,466	253,002																																																																		
1年内	207,689千円																																																																				
1年超	126,199千円																																																																				
合計	333,888千円																																																																				
支払リース料	1,094,755千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円																																																																				
減価償却費相当額	993,696千円																																																																				
支払利息相当額	26,930千円																																																																				
減損損失	295,218千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
3 .	3 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,253千円</td> </tr> </table>	1年内	23,796千円	1年超	63,456千円	合計	87,253千円
1年内	23,796千円						
1年超	63,456千円						
合計	87,253千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであり、

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

トレーディングに係るもの以外

(a) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(b) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部宛て報告しております。

(c) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	62,306,099	62,306,099	
(2) 預託金			
顧客分別金信託	279,000,000	279,000,000	
その他の預託金	39,765,752	39,765,752	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	706,216	706,216	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	221,107,318	221,107,318	
信用取引借証券担保金	40,533,886	40,533,886	
(5) 短期差入保証金	7,947,122	7,947,122	
(6) 関係会社短期貸付金	83,900,000	83,900,000	
(7) 投資有価証券	571,239	571,239	
資産計	735,837,635	735,837,635	
(1) 信用取引負債			
信用取引借入金	48,813,005	48,813,005	
信用取引貸証券受入金	101,223,632	101,223,632	
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	63,780,786	63,780,786	
(3) 預り金	34,772,144	34,772,144	
(4) 受入保証金	282,330,529	282,330,529	
(5) 短期借入金	17,500,000	17,500,000	
(6) 1年以内に返済予定の長期 借入金(*1)	10,000,000	10,000,000	
(7) 長期借入金	23,500,000	23,500,000	
負債計	581,920,098	581,920,098	
デリバティブ取引(*2)	(316)	(316)	

(*1) 「(6) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(2) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	1,259,758
非上場債券(*2)	82,500
投資事業組合等への出資持分(*3)	4,894,546
合計	6,236,804

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	62,306,099			
預託金				
顧客分別金信託	279,000,000			
その他の預託金	39,765,752			
信用取引資産				
信用取引貸付金	221,107,318			
信用取引借証券担保金	40,533,886			
短期差入保証金	7,947,122			
関係会社短期貸付金	83,900,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)		82,500		
合計	734,560,179	82,500		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

トレーディングに係るもの以外

(a) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(b) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部宛て報告しております。

(c) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	76,855,413	76,855,413	
(2) 預託金			
顧客分別金信託	297,000,000	297,000,000	
その他の預託金	50,865,752	50,865,752	
(3) トレーディング商品			
商品有価証券等	77,891	77,891	
(4) 信用取引資産			
信用取引貸付金	229,301,374	229,301,374	
信用取引借証券担保金	21,098,511	21,098,511	
(5) 短期差入保証金	8,696,466	8,696,466	
(6) 関係会社短期貸付金	80,900,000	80,900,000	
(7) 投資有価証券	1,040,523	1,040,523	
資産計	765,835,934	765,835,934	
(1) 信用取引負債			
信用取引借入金	70,386,909	70,386,909	
信用取引貸証券受入金	73,370,614	73,370,614	
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	61,797,891	61,797,891	
(3) 預り金	44,550,745	44,550,745	
(4) 受入保証金	309,134,656	309,134,656	
(5) 短期借入金	29,500,000	29,500,000	
(6) 1年以内に返済予定の長期 借入金(*1)	8,100,000	8,100,000	
(7) 長期借入金	15,400,000	15,400,000	
負債計	612,240,817	612,240,817	
デリバティブ取引(*2)	(803)	(803)	

(*1) 「(6) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金 顧客分別金信託 その他の預託金、(4) 信用取引資産 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(4) 信用取引資産 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金、(2) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	758,183
非上場債券(*2)	0
投資事業組合等への出資持分(*3)	4,434,217
合計	5,192,400

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	76,855,413			
預託金				
顧客分別金信託	297,000,000			
その他の預託金	50,865,752			
信用取引資産				
信用取引貸付金	229,301,374			
信用取引借証券担保金	21,098,511			
短期差入保証金	8,696,466			
関係会社短期貸付金	80,900,000			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)		0		
合計	764,717,518	0		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 70,652千円

(2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	4,423	18	51,738	335

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	208,320	58,031	150,288
	小計	208,320	58,031	150,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	362,919	603,027	240,107
	小計	362,919	603,027	240,107
合計		571,239	661,058	89,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,259,758千円)、非上場債券(同 82,500千円)及び投資事業組合等への出資持分(同 4,894,546千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	79,550	28,167	3,257
合計	79,550	28,167	3,257

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について14,081千円減損処理を行っております。

(5) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

(1) 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 33,316千円

(2) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	23,926	95	153,819	899

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	459,438	74,098	385,340
	(2) その他	11,493	10,000	1,493
	小計	470,931	84,098	386,833
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	563,425	689,155	125,730
	(2) その他	6,167	10,000	3,833
	小計	569,592	699,155	129,563
合計		1,040,523	783,253	257,270

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	4,022,632	3,874,372	
合計	4,022,632	3,874,372	

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について612,380千円（その他有価証券の株式529,880千円、その他有価証券の債券82,499千円）減損処理を行っております。

(5) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 140,369千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 142,838千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 95,737	貸倒引当金損金算入限度超過額 180,574
未払事業所税 3,741	未払事業所税 3,821
未払事業税 147,928	未払事業税 183,930
立替金 3,941	広告宣伝費否認 64,729
その他 3,515	立替金 3,941
繰延税金資産小計(流動) 254,864	その他 10,006
評価性引当額 3,993	繰延税金資産小計(流動) 447,003
繰延税金資産合計(流動) 250,871	評価性引当額 2,063
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産合計(流動) 444,939
その他 1,764	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債合計(流動) 1,764	その他 1,239
繰延税金資産純額(流動) 249,106	繰延税金負債合計(流動) 1,239
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産純額(流動) 443,699
税務上の繰越欠損金 292,474	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,011,329	税務上の繰越欠損金 248,924
金融商品取引責任準備金繰入額否認 2,937,464	貸倒引当金損金算入限度超過額 885,981
保有有価証券評価損否認 104,088	金融商品取引責任準備金繰入額否認 2,114,644
減価償却費損金算入限度超過額 72,686	保有有価証券評価損否認 358,970
ゴルフ会員権評価損否認 147,857	減価償却費損金算入限度超過額 60,918
土地減損損失 21,522	ゴルフ会員権評価損否認 134,156
その他 246,397	土地減損損失 21,522
繰延税金資産小計(固定) 4,833,822	資産除去債務 172,616
評価性引当額 302,210	その他 297,847
繰延税金資産合計(固定) 4,531,612	繰延税金資産小計(固定) 4,295,582
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 251,584
その他有価証券評価差額金 30,533	繰延税金資産合計(固定) 4,043,998
繰延税金負債合計(固定) 30,533	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産純額(固定) 4,501,078	資産除去債務に対応する除去費用 53,431
	その他有価証券評価差額金 218,797
	繰延税金負債合計(固定) 272,228
	繰延税金資産純額(固定) 3,771,769
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 被合併法人の評価性引当額 6.3 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

日本インベスターズ証券(株)の事業の譲受け

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称

日本インベスターズ証券(株)

(2) 取得した事業の内容

第一種金融商品取引業及びこれに付随する業務

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成11年10月のインターネット取引サービスの開始以来、ネット証券業界の先駆者として常に市場をリードしてまいりました。「顧客中心主義」の経営理念のもと、「大幅な取引コストの削減」、「魅力ある投資機会(商品)の提供」、「豊富かつ良質な投資判断情報の提供」、「取引の安全性の提供」に努め、その結果、ブローカレッジ業務においてはネット証券トップの1,894,953口座(平成21年5月末)を有し、委託売買代金は対面証券を含めた全証券会社で日本一(平成17年3月期第4Q以降)となるなど、証券市場において圧倒的なご支持をいただくに至っております。

さらに従来ネット証券の枠組みを越えて「リアルBased Onネット証券」を実現するべく、平成19年10月1日に全国に支店を有する旧SBI証券(株)と合併を実施するなど、これまでにないビジネスモデルの実現に向けた施策を実施しております。平成20年1月から開始した支店を中心とした個人投資家向けセミナーは、累計開催回数が13,000回(平成21年5月末現在)を突破するなど、ネットとリアルの融合による、より高いレベルのサービスとしてご好評をいただいております。

日本インベスターズ証券は、平成10年の設立以来、金融商品仲介業を中心に証券業務を展開し、全国に150件に及ぶ会計事務所等のネットワークを有しております(平成21年6月現在)。会計事務所等を仲介業者とすることで、関与先である中堅企業オーナーや医師等の富裕層顧客を多数獲得しております。

当社は、「リアルBased Onネット証券」を実現するべく、地域に密着した小規模店舗を営業戦略の中核として位置付けており、金融商品仲介業者の活用を積極的に推進しております。

このたびの金融商品仲介業務を中心とした事業譲受けにより、日本インベスターズ証券が有する金融商品仲介業者のネットワーク、販売支援等のノウハウを活用することで、「リアルBased Onネット証券」の実現に向けて、今後の飛躍的な成長が実現できるものと期待しております。

(4) 企業結合日

平成21年7月31日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

(株)SBI証券

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年7月31日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金	50,000千円
計	50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

46,976千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	298,403千円
固定資産	3,023千円
資産計	301,426千円
流動負債	298,403千円
負債計	298,403千円

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（共通支配下の取引等）

SBIフューチャーズ(株)との合併について

当社は平成22年4月1日付で、SBIフューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIフューチャーズ(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成22年4月1日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBIフューチャーズ(株)は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)SBI証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成22年1月末現在で顧客口座数は2,020,892口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成21年12月における売買代金は4兆2,462億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。SBIホールディングス(株)の完全子会社であるSBIフューチャーズ(株)は、平成21年7月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたびSBIグループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)を吸収合併することを決定いたしました。

取引の概要

当社及びSBIフューチャーズ(株)の発行済株式の全部は、当社及びSBIフューチャーズ(株)の完全親会社であるSBIホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	413,587千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791
時の経過による調整額	7,021
資産除去債務の履行による減少額	3,177
期末残高	424,222

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31

日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	55,284,204	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	（被所有） 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	93,900,000	関係会社短期貸付金	83,900,000
							利息の受取	1,957,161	未収収益	3,965

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット㈱	東京都港区	150,000	外国為替保証金取引の媒介業務		外国為替保証金取引のカバー取引先役員の兼任	カバー取引収益の受取	6,615,064	未収収益	497,481

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス㈱に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額83,900,000千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。
4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	SBIホールディングス㈱	東京都港区	73,236,330	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	（被所有） 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	93,900,000	関係会社短期貸付金	80,900,000
							利息の受取	1,461,453	未収収益	3,823

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット㈱	東京都港区	1,000,000	外国為替保証金取引の媒介業務		外国為替保証金取引のカバー取引先役員の兼任	カバー取引収益の受取	5,716,920	未収収益	564,202

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス㈱に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額83,900,000千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。
4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 49,680円95銭	1株当たり純資産額 51,195円49銭
1株当たり当期純利益金額 2,112円22銭	1株当たり当期純利益金額 2,493円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	172,030,572	177,275,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	57,040	59,744
(うち少数株主持分)	(57,040)	(59,744)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	171,973,532	177,216,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,461,559	3,461,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	7,311,567	8,631,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,311,567	8,631,040
期中平均株式数(株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

SBIフューチャーズ(株)との合併について

当社は平成22年4月1日付で、SBIフューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIフューチャーズ(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成22年4月1日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBIフューチャーズ(株)は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)SBI証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成22年1月末現在で顧客口座数は2,020,892口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成21年12月における売買代金は4兆2,462億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。SBIホールディングス(株)の完全子会社であるSBIフューチャーズ(株)は、平成21年7月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたびSBIグループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社の間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)を吸収合併することを決定いたしました。

取引の概要

当社及びSBIフューチャーズ(株)の発行済株式の全部は、当社及びSBIフューチャーズ(株)の完全親会社であるSBIホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,500,000	29,500,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000,000	8,100,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	694,583	738,514	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,500,000	15,400,000	1.3	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,531,427	1,964,935	2.7	平成24年～28年
その他有利子負債 信用取引借入金	48,813,005	70,386,909	0.8	
合計	103,039,017	126,090,359		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,400,000			
リース債務	747,993	744,160	451,140	21,638

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第68期 (平成22年3月31日)	第69期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,074,966	76,626,600
預託金	318,765,752	347,865,752
顧客分別金信託	279,000,000	297,000,000
その他の預託金	39,765,752	50,865,752
トレーディング商品	706,235	77,987
商品有価証券等	4 706,216	4 77,891
デリバティブ取引	18	95
約定見返勘定	1,189,893	2,597,815
信用取引資産	261,641,205	250,399,886
信用取引貸付金	221,107,318	229,301,374
信用取引借証券担保金	40,533,886	21,098,511
有価証券担保貸付金	-	14,136
借入有価証券担保金	-	14,136
立替金	36,539	906,060
短期差入保証金	7,947,082	8,696,466
関係会社短期貸付金	83,900,000	80,900,000
前払費用	262,585	231,023
未収収益	4,244,737	3,826,038
繰延税金資産	249,106	443,699
その他	2,346,939	5,298,278
貸倒引当金	278,429	504,429
流動資産合計	743,086,612	777,379,316

	第68期 (平成22年3月31日)	第69期 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 983,536	5 1,037,103
工具、器具及び備品（純額）	5 399,255	5 337,985
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	5 3,064,641	5 2,522,495
有形固定資産合計	6,221,779	5,671,930
無形固定資産		
借地権	121	121
ソフトウェア	4,251,055	7,018,622
ソフトウェア仮勘定	1,940,320	159,704
その他	11,816	11,230
無形固定資産合計	6,203,313	7,189,678
投資その他の資産		
投資有価証券	6,808,043	6,232,924
関係会社株式	1,009,164	1,009,164
出資金	29,210	18,210
長期立替金	2,762,986	2,750,521
長期差入保証金	1,388,814	1,370,719
長期前払費用	19,970	11,197
繰延税金資産	4,501,078	3,771,769
その他	111,553	107,223
貸倒引当金	2,731,642	2,346,487
投資その他の資産合計	13,899,179	12,925,241
固定資産合計	26,324,272	25,786,850
資産合計	769,410,885	803,166,166

	第68期 (平成22年3月31日)	第69期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	335	899
デリバティブ取引	335	899
信用取引負債	150,036,637	143,757,523
信用取引借入金	1 48,813,005	1 70,386,909
信用取引貸証券受入金	101,223,632	73,370,614
有価証券担保借入金	63,780,786	61,797,891
有価証券貸借取引受入金	63,780,786	61,797,891
預り金	34,771,424	44,547,848
受入保証金	282,330,529	309,134,656
有価証券等受入未了勘定	-	1,990
短期借入金	27,500,000	37,600,000
リース債務	694,583	733,008
未払金	211,401	382,173
未払費用	1,872,029	2,205,956
未払法人税等	2,157,147	1,890,814
前受金	596,697	695,624
前受収益	261	261
流動負債合計	563,951,836	602,748,649
固定負債		
長期借入金	23,500,000	15,400,000
リース債務	2,531,427	1,937,151
長期預り保証金	21,288	21,288
資産除去債務	-	424,222
固定負債合計	26,052,715	17,782,661
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 7,219,132	6 5,196,964
特別法上の準備金合計	7,219,132	5,196,964
負債合計	597,223,685	625,728,276

	第68期 (平成22年3月31日)	第69期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金	57,435,957	60,377,532
資本剰余金合計	72,436,201	75,377,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,671	-
繰越利益剰余金	51,662,893	53,803,264
利益剰余金合計	51,768,564	53,803,264
株主資本合計	172,142,694	177,118,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,505	318,920
評価・換算差額等合計	44,505	318,920
純資産合計	172,187,200	177,437,890
負債純資産合計	769,410,885	803,166,166

【損益計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	24,191,477	22,131,542
委託手数料	19,524,055	16,630,193
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	207,078	114,951
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,349,154	1,791,174
その他の受入手数料	3,111,188	3,595,223
トレーディング損益	1 8,251,225	1 8,463,488
金融収益	2 13,011,974	2 12,764,983
その他の営業収益	207,944	190,789
営業収益計	45,662,622	43,550,805
金融費用	3 3,638,950	3 3,584,905
純営業収益	42,023,671	39,965,899
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4 5,224,012	4 5,620,075
人件費	5 5,199,733	5 5,351,323
不動産関係費	6 6,773,282	6 6,405,931
事務費	7 6,883,619	7 6,621,051
減価償却費	2,262,114	2,651,574
のれん償却額	47,976	-
租税公課	8 328,800	8 333,680
貸倒引当金繰入れ	295,278	201,775
その他	9 2,601,396	9 2,907,795
販売費及び一般管理費合計	10 29,616,214	30,093,208
営業利益	12,407,457	9,872,690
営業外収益		
受取利息	732	3,571
受取配当金	90,002	103,726
投資事業組合運用益	129,664	41,049
未払配当金除斥益	-	60,029
その他	68,804	52,273
営業外収益合計	289,203	260,650
営業外費用		
投資事業組合運用損	368,075	415,559
控除対象外消費税等	22,642	13,454
その他	2,913	9,601
営業外費用合計	393,631	438,615
経常利益	12,303,029	9,694,725

	第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28,167	3,874,372
金融商品取引責任準備金戻入	-	2,022,167
特別利益合計	28,167	5,896,540
特別損失		
固定資産除却損	11 8,684	11 3,686
減損損失	-	12 350,895
投資有価証券評価損	14,081	612,380
投資有価証券売却損	3,257	-
貸倒引当金繰入額	-	1,197,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	256,793
特別損失合計	26,022	2,421,750
税引前当期純利益	12,305,174	13,169,516
法人税、住民税及び事業税	4,889,000	4,184,000
法人税等調整額	111,239	346,452
法人税等合計	5,000,239	4,530,452
当期純利益	7,304,935	8,639,063

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,937,928	47,937,928
当期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000,244	15,000,244
当期末残高	15,000,244	15,000,244
その他資本剰余金		
前期末残高	57,435,957	57,435,957
当期変動額		
合併による増加	-	2,941,575
当期変動額合計	-	2,941,575
当期末残高	57,435,957	60,377,532
資本剰余金合計		
前期末残高	72,436,201	72,436,201
当期変動額		
合併による増加	-	2,941,575
当期変動額合計	-	2,941,575
当期末残高	72,436,201	75,377,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	105,671	105,671
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	105,671
当期変動額合計	-	105,671
当期末残高	105,671	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,357,957	51,662,893
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,019,260
当期純利益	7,304,935	8,639,063
合併による増加	-	1,585,103
別途積立金の取崩	-	105,671
当期変動額合計	7,304,935	2,140,371
当期末残高	51,662,893	53,803,264
利益剰余金合計		
前期末残高	44,463,629	51,768,564
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,019,260
当期純利益	7,304,935	8,639,063
合併による増加	-	1,585,103
当期変動額合計	7,304,935	2,034,699
当期末残高	51,768,564	53,803,264

	第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	164,837,759	172,142,694
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,019,260
当期純利益	7,304,935	8,639,063
合併による増加	-	1,356,472
当期変動額合計	7,304,935	4,976,275
当期末残高	172,142,694	177,118,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,326	44,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,821	274,414
当期変動額合計	30,821	274,414
当期末残高	44,505	318,920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,326	44,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,821	274,414
当期変動額合計	30,821	274,414
当期末残高	44,505	318,920
純資産合計		
前期末残高	164,913,085	172,187,200
当期変動額		
剰余金の配当	-	5,019,260
当期純利益	7,304,935	8,639,063
合併による増加	-	1,356,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,821	274,414
当期変動額合計	7,274,114	5,250,690
当期末残高	172,187,200	177,437,890

【重要な会計方針】

項目	第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>
4. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ36,115千円、税引前当期純利益は292,908千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>第68期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第69期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「未払配当金除斥益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は12,259千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第68期 (平成22年3月31日)	第69期 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,129,804千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">108,452,463千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">49,619,629千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,557,808千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)</td> <td style="text-align: right;">42,173,884千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,654,996千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">216,132,306千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">41,084,473千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,275,021千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">99,970千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">216,883,877千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">613,572千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,216千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,773,058千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">694,044千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">300,773千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">83,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">83,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	108,452,463千円	信用取引借入金の本担保証券	49,619,629千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	61,557,808千円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	42,173,884千円	差入保証金代用有価証券	38,654,996千円	信用取引貸付金の本担保証券	216,132,306千円	信用取引借証券	41,084,473千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	68,275,021千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	99,970千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	216,883,877千円	株式	43千円	債券	613,572千円	その他	92,600千円	計	706,216千円	建物	1,773,058千円	工具、器具及び備品	694,044千円	リース資産	300,773千円	極度額	83,900,000千円	貸出実行残高	83,900,000千円	差引額	千円	<p>1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を1,163,592千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">73,267,778千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">71,241,329千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,481,281千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)</td> <td style="text-align: right;">39,118,687千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,234,217千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">211,846,832千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">20,976,699千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">71,880,709千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">100,040千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">250,092,537千円</td> </tr> </table> <p>4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">73,439千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,891千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,114,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">700,727千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">989,740千円</td> </tr> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>7. 当社はSBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">83,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	73,267,778千円	信用取引借入金の本担保証券	71,241,329千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281千円	差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118,687千円	差入保証金代用有価証券	41,234,217千円	信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832千円	信用取引借証券	20,976,699千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,040千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	250,092,537千円	株式	49千円	債券	73,439千円	その他	4,402千円	計	77,891千円	建物	2,114,046千円	工具、器具及び備品	700,727千円	リース資産	989,740千円	極度額	83,900,000千円	貸出実行残高	80,900,000千円	差引額	3,000,000千円
信用取引貸証券	108,452,463千円																																																																																
信用取引借入金の本担保証券	49,619,629千円																																																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	61,557,808千円																																																																																
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	42,173,884千円																																																																																
差入保証金代用有価証券	38,654,996千円																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	216,132,306千円																																																																																
信用取引借証券	41,084,473千円																																																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	68,275,021千円																																																																																
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	99,970千円																																																																																
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	216,883,877千円																																																																																
株式	43千円																																																																																
債券	613,572千円																																																																																
その他	92,600千円																																																																																
計	706,216千円																																																																																
建物	1,773,058千円																																																																																
工具、器具及び備品	694,044千円																																																																																
リース資産	300,773千円																																																																																
極度額	83,900,000千円																																																																																
貸出実行残高	83,900,000千円																																																																																
差引額	千円																																																																																
信用取引貸証券	73,267,778千円																																																																																
信用取引借入金の本担保証券	71,241,329千円																																																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	60,481,281千円																																																																																
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	39,118,687千円																																																																																
差入保証金代用有価証券	41,234,217千円																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	211,846,832千円																																																																																
信用取引借証券	20,976,699千円																																																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	71,880,709千円																																																																																
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	100,040千円																																																																																
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	250,092,537千円																																																																																
株式	49千円																																																																																
債券	73,439千円																																																																																
その他	4,402千円																																																																																
計	77,891千円																																																																																
建物	2,114,046千円																																																																																
工具、器具及び備品	700,727千円																																																																																
リース資産	989,740千円																																																																																
極度額	83,900,000千円																																																																																
貸出実行残高	80,900,000千円																																																																																
差引額	3,000,000千円																																																																																

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				第69期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
1. トレーディング損益の内訳				1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	3,823	35,034	38,858	株券等トレーディング損益	14,399	11	14,410
債券等トレーディング損益	760,871	27,885	788,756	債券等トレーディング損益	1,664,461	27,859	1,636,601
その他のトレーディング損益	7,415,878	7,732	7,423,610	その他のトレーディング損益	6,817,944	5,468	6,812,476
計	8,180,573	70,652	8,251,225	計	8,496,805	33,316	8,463,488
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		9,780,323千円		信用取引収益		10,367,631千円	
受取配当金		324千円		受取配当金		2千円	
受取債券利子		9,510千円		受取債券利子		9,578千円	
受取利息		2,789,648千円		受取利息		1,890,965千円	
その他		432,167千円		その他		496,806千円	
計		13,011,974千円		計		12,764,983千円	
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,407,413千円		信用取引費用		2,159,744千円	
支払利息		520,390千円		支払利息		545,095千円	
その他		711,146千円		その他		880,066千円	
計		3,638,950千円		計		3,584,905千円	
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,283,083千円		支払手数料		1,174,825千円	
取引所協会費		1,876,324千円		取引所協会費		1,768,781千円	
通信・運送費		1,277,651千円		通信・運送費		1,327,683千円	
旅費交通費		51,906千円		旅費交通費		60,407千円	
広告宣伝費		732,813千円		広告宣伝費		1,285,901千円	
交際費		2,231千円		交際費		2,476千円	
計		5,224,012千円		計		5,620,075千円	
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		4,577,017千円		報酬・給料		4,705,666千円	
福利厚生費		485,849千円		福利厚生費		508,951千円	
退職給付費用		136,867千円		退職給付費用		136,705千円	
計		5,199,733千円		計		5,351,323千円	
6. 不動産関係費の内訳				6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		1,637,632千円		不動産費		1,754,024千円	
器具・備品費		5,135,650千円		器具・備品費		4,651,906千円	
計		6,773,282千円		計		6,405,931千円	

第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,692,443千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">191,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,883,619千円</td> </tr> </table> <p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">298,863千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">16,519千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,800千円</td> </tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">8,817千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,444,072千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">88,178千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">5,762千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601,396千円</td> </tr> </table> <p>10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> </table> <p>11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,692,443千円	事務用品費	191,175千円	計	6,883,619千円	事業税	298,863千円	固定資産税	16,519千円	印紙税	3,166千円	事業所税	9,195千円	その他	1,056千円	計	328,800千円	雑誌図書費	8,817千円	営業資料代	2,444,072千円	研究開発費	8,400千円	水道光熱費	88,178千円	諸会費	5,762千円	その他	46,165千円	計	2,601,396千円		8,400千円	建物	1,450千円	工具、器具及び備品	1,576千円	ソフトウェア仮勘定	2,003千円	その他	3,653千円	計	8,684千円	<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,435,116千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">185,935千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,621,051千円</td> </tr> </table> <p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">305,403千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">14,877千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2,786千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,579千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,680千円</td> </tr> </table> <p>9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">11,771千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,666,155千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">90,622千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">8,363千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130,882千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,907,795千円</td> </tr> </table> <p>11. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686千円</td> </tr> </table> <p>12. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>オンライン証券業務システム</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、開発中の次期オンライン証券業務システムの稼動が確実になったことに伴い現行システムを除却する意思決定をしたことから、現行システムの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（350,895千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,604千円、工具、器具及び備品16,762千円、ソフトウェア36,309千円並びにリース資産減損勘定295,218千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p>	事務委託費	6,435,116千円	事務用品費	185,935千円	計	6,621,051千円	事業税	305,403千円	固定資産税	14,877千円	印紙税	2,786千円	事業所税	9,579千円	その他	1,033千円	計	333,680千円	雑誌図書費	11,771千円	営業資料代	2,666,155千円	水道光熱費	90,622千円	諸会費	8,363千円	その他	130,882千円	計	2,907,795千円	建物	18千円	工具、器具及び備品	2,077千円	ソフトウェア	1,252千円	その他	338千円	計	3,686千円	場所	用途	種類	東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産
事務委託費	6,692,443千円																																																																																										
事務用品費	191,175千円																																																																																										
計	6,883,619千円																																																																																										
事業税	298,863千円																																																																																										
固定資産税	16,519千円																																																																																										
印紙税	3,166千円																																																																																										
事業所税	9,195千円																																																																																										
その他	1,056千円																																																																																										
計	328,800千円																																																																																										
雑誌図書費	8,817千円																																																																																										
営業資料代	2,444,072千円																																																																																										
研究開発費	8,400千円																																																																																										
水道光熱費	88,178千円																																																																																										
諸会費	5,762千円																																																																																										
その他	46,165千円																																																																																										
計	2,601,396千円																																																																																										
	8,400千円																																																																																										
建物	1,450千円																																																																																										
工具、器具及び備品	1,576千円																																																																																										
ソフトウェア仮勘定	2,003千円																																																																																										
その他	3,653千円																																																																																										
計	8,684千円																																																																																										
事務委託費	6,435,116千円																																																																																										
事務用品費	185,935千円																																																																																										
計	6,621,051千円																																																																																										
事業税	305,403千円																																																																																										
固定資産税	14,877千円																																																																																										
印紙税	2,786千円																																																																																										
事業所税	9,579千円																																																																																										
その他	1,033千円																																																																																										
計	333,680千円																																																																																										
雑誌図書費	11,771千円																																																																																										
営業資料代	2,666,155千円																																																																																										
水道光熱費	90,622千円																																																																																										
諸会費	8,363千円																																																																																										
その他	130,882千円																																																																																										
計	2,907,795千円																																																																																										
建物	18千円																																																																																										
工具、器具及び備品	2,077千円																																																																																										
ソフトウェア	1,252千円																																																																																										
その他	338千円																																																																																										
計	3,686千円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
東京都港区	オンライン証券業務システム	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びにリース資産																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（リース取引関係）

第68期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第69期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）																																																																				
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">660,849</td> <td style="text-align: right;">550,707</td> <td style="text-align: right;">110,141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,779,198</td> <td style="text-align: right;">4,464,516</td> <td style="text-align: right;">1,314,682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">470,762</td> <td style="text-align: right;">377,421</td> <td style="text-align: right;">93,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,910,810</td> <td style="text-align: right;">5,392,645</td> <td style="text-align: right;">1,518,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,179,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">474,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,654,508千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,914,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,735,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54,083千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	660,849	550,707	110,141	工具、器具及び備品	5,779,198	4,464,516	1,314,682	ソフトウェア	470,762	377,421	93,340	合計	6,910,810	5,392,645	1,518,164	1年内	1,179,862千円	1年超	474,646千円	合計	1,654,508千円	支払リース料	1,914,362千円	減価償却費相当額	1,735,932千円	支払利息相当額	54,083千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">660,849</td> <td style="text-align: right;">579,440</td> <td style="text-align: right;">81,409</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">926,060</td> <td style="text-align: right;">778,114</td> <td style="text-align: right;">147,945</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">178,718</td> <td style="text-align: right;">158,046</td> <td style="text-align: right;">20,671</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,765,628</td> <td style="text-align: right;">1,515,602</td> <td style="text-align: right;">250,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">204,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">126,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">330,670千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,090,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">295,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">989,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">295,218千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	660,849	579,440	81,409	工具、器具及び備品	926,060	778,114	147,945	ソフトウェア	178,718	158,046	20,671	合計	1,765,628	1,515,602	250,026	1年内	204,471千円	1年超	126,199千円	合計	330,670千円	支払リース料	1,090,396千円	リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円	減価償却費相当額	989,728千円	支払利息相当額	26,724千円	減損損失	295,218千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	550,707	110,141																																																																		
工具、器具及び備品	5,779,198	4,464,516	1,314,682																																																																		
ソフトウェア	470,762	377,421	93,340																																																																		
合計	6,910,810	5,392,645	1,518,164																																																																		
1年内	1,179,862千円																																																																				
1年超	474,646千円																																																																				
合計	1,654,508千円																																																																				
支払リース料	1,914,362千円																																																																				
減価償却費相当額	1,735,932千円																																																																				
支払利息相当額	54,083千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
建物	660,849	579,440	81,409																																																																		
工具、器具及び備品	926,060	778,114	147,945																																																																		
ソフトウェア	178,718	158,046	20,671																																																																		
合計	1,765,628	1,515,602	250,026																																																																		
1年内	204,471千円																																																																				
1年超	126,199千円																																																																				
合計	330,670千円																																																																				
支払リース料	1,090,396千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	295,218千円																																																																				
減価償却費相当額	989,728千円																																																																				
支払利息相当額	26,724千円																																																																				
減損損失	295,218千円																																																																				

第68期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第69期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 .</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,253千円</td> </tr> </table>	1年内	23,796千円	1年超	63,456千円	合計	87,253千円
1年内	23,796千円						
1年超	63,456千円						
合計	87,253千円						

(有価証券関係)

第68期 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,009,164千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第69期 (平成23年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,009,164千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第68期 (平成22年3月31日)	第69期 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額 95,737	貸倒引当金損金算入限度超過額 180,574
未払事業所税 3,741	未払事業所税 3,821
未払事業税 144,105	未払事業税 182,043
立替金 3,941	広告宣伝費否認 64,729
その他 3,344	立替金 3,941
繰延税金資産合計(流動) 250,871	その他 9,829
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産合計(流動) 444,939
その他 1,764	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債合計(流動) 1,764	その他 1,239
繰延税金資産純額(流動) 249,106	繰延税金負債合計(流動) 1,239
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産純額(流動) 443,699
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,011,329	繰延税金資産(固定)
金融商品取引責任準備金繰入額否認 2,937,464	貸倒引当金損金算入限度超過額 885,981
保有有価証券評価損否認 104,088	金融商品取引責任準備金繰入額否認 2,114,644
減価償却費損金算入限度超過額 62,950	保有有価証券評価損否認 358,970
ゴルフ会員権評価損否認 147,857	減価償却費損金算入限度超過額 58,257
土地減損損失 21,522	ゴルフ会員権評価損否認 134,156
その他 246,397	土地減損損失 21,522
繰延税金資産合計(固定) 4,531,612	資産除去債務 172,616
繰延税金負債(固定)	その他 297,847
その他有価証券評価差額金 30,533	繰延税金資産合計(固定) 4,043,998
繰延税金負債合計(固定) 30,533	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産純額(固定) 4,501,078	資産除去債務に対応する除去費用 53,431
	その他有価証券評価差額金 218,797
	繰延税金負債合計(固定) 272,228
	繰延税金資産純額(固定) 3,771,769
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 被合併法人の評価性引当額 6.3 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4

(企業結合等関係)

第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

第69期(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

証券業務を営む本店・コールセンター・支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から20年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	410,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,791
時の経過による調整額	6,953
期末残高	424,222

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 49,742円67銭	1株当たり純資産額 51,259円53銭
1株当たり当期純利益金額 2,110円30銭	1株当たり当期純利益金額 2,495円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第68期 (平成22年3月31日)	第69期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	172,187,200	177,437,890
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	172,187,200	177,437,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,461,559	3,461,559

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第68期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第69期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	7,304,935	8,639,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,304,935	8,639,063
期中平均株式数(株)	3,461,559	3,461,559

(重要な後発事象)

第68期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

SBIフューチャーズ(株)との合併について

当社は平成22年4月1日付で、SBIフューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIフューチャーズ(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成22年4月1日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBIフューチャーズ(株)は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)SBI証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成22年1月末現在で顧客口座数は2,020,892口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成21年12月における売買代金は4兆2,462億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。SBIホールディングス(株)の完全子会社であるSBIフューチャーズ(株)は、平成21年7月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたびSBIグループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社の間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)を吸収合併することを決定いたしました。

取引の概要

当社及びSBIフューチャーズ(株)の発行済株式の全部は、当社及びSBIフューチャーズ(株)の完全親会社であるSBIホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

第69期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,756,595	404,883	10,329 (2,604)	3,151,150	2,114,046	131,336	1,037,103
工具、器具及び備品	1,093,299	33,425	88,012 (16,762)	1,038,712	700,727	73,435	337,985
土地	1,774,345			1,774,345			1,774,345
リース資産	3,365,414	146,821		3,512,236	989,740	688,966	2,522,495
有形固定資産計	8,989,656	585,130	98,341 (19,367)	9,476,445	3,804,514	893,739	5,671,930
無形固定資産							
借地権	121			121			121
ソフトウェア	8,113,906	4,554,937	1,660,371 (36,309)	11,008,472	3,989,850	1,749,808	7,018,622
ソフトウェア仮勘定	1,940,320	1,389,697	3,170,313	159,704			159,704
その他	14,899		960	13,938	2,708	247	11,230
無形固定資産計	10,069,247	5,944,635	4,831,645 (36,309)	11,182,237	3,992,558	1,750,056	7,189,678
長期前払費用	62,058	1,918	39,814	24,163	12,965	7,778	11,197

(注) 1. 当期増加額には、S B I フューチャーズ(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 2,419千円

長期前払費用 516

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,010,072	2,859,819	1,567,827	1,451,147	2,850,916
金融商品取引責任準備金	7,219,132			2,022,167	5,196,964

(注) 1. 当期増加額には、S B I フューチャーズ(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 8,902千円

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、必要計上額の洗替によるものであります。

3. 金融商品取引責任準備金の「当期減少額(その他)」は、積立必要金額が減少したことによる取崩額であります。

合併により消滅したSBIフューチャーズ(株)の最終事業年度に係る財務諸表
貸借対照表

		第10期 (平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	1,194,004	
前払費用		2,854	
預託金	1	100,013	
未収入金		19,648	
未収消費税等		16,324	
未収還付税金		63,608	
立替金		3,058	
貸倒引当金		12	
流動資産合計		1,399,499	97.6
固定資産			
投資その他の資産			
投資有価証券		31,872	
預託金		2,000	
固定化営業債権		10,008	
貸倒引当金		8,890	
投資その他の資産合計		34,990	2.4
固定資産合計		34,990	2.4
資産合計		1,434,490	100.0
(負債の部)			
流動負債			
未払金		25,802	
未払費用		3,440	
未払法人税等		4,717	
預り金		924	
外国為替取引預り証拠金		43,132	
流動負債合計		78,018	5.4
負債合計		78,018	5.4
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,870,236	130.4
資本剰余金			
資本準備金		1,071,338	
資本剰余金合計		1,071,338	74.7
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,585,103	
利益剰余金合計		1,585,103	110.5
株主資本合計		1,356,472	94.6
純資産合計		1,356,472	94.6
負債純資産合計		1,434,490	100.0

損益計算書

		第10期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比(%)
営業収益				
受取手数料	1		52,744	
売買損益	2		40	
営業収益計			52,785	100.0
営業費用				
取引所関係費	3	36,438		
人件費	4	162,280		
その他の報酬給料		33,329		
情報料		30,670		
通信費		35,094		
器具備品使用料	5	43,905		
地代家賃		19,317		
貸倒引当金繰入額		1,340		
その他		32,868		
営業費用合計			395,246	748.8
営業損失()			342,461	648.8
営業外収益				
受取利息			1,043	
雑収入			1,538	
営業外収益合計			2,581	4.9
営業外費用				
雑損失			98	
営業外費用合計			98	0.2
経常損失()			339,978	644.1
特別利益				
貸倒引当金戻入額			679	
商品取引責任準備金戻入額			33,367	
前期損益修正益			36	
受取損害賠償金			75	
特別利益合計			34,158	64.7
特別損失				
減損損失	6		475	
事業撤退損失			118,656	
組織再編関連費用			5,043	
訴訟和解金			11,570	
特別損失合計			135,745	257.2
税引前当期純損失()			441,566	836.6
法人税、住民税及び事業税			1,120	2.1
当期純損失()			442,687	838.7

株主資本等変動計算書

第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成21年3月31日残高	1,870,236	1,071,338	1,071,338	1,142,416	1,142,416	1,799,159	230	1,799,390
事業年度中の変動額								
当期純損失				442,687	442,687	442,687		442,687
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							230	230
事業年度中の変動額合計	-	-	-	442,687	442,687	442,687	230	442,917
平成22年3月31日残高	1,870,236	1,071,338	1,071,338	1,585,103	1,585,103	1,356,472	-	1,356,472

キャッシュ・フロー計算書

		第10期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()		441,566
減損損失		475
貸倒引当金の増減額(は減少)		3,295
退職給付引当金の増減額(は減少)		55,062
商品取引責任準備金の増減額(は減少)		33,367
その他預金の増減額(は増加)	2	18,654
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)		38,793
事業撤退損失		118,656
組織再編関連費用		5,043
訴訟関連損失		11,570
受取利息及び受取配当金		1,043
受取損害賠償金		75
委託者未収金の増減額(は増加)		15,970
保管有価証券の増減額(は増加)		209,411
営業債権の増減額(は増加)		25,304
営業債務の増減額(は減少)		36,265
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)		710,895
差入保証金の増減額(は増加)		3,764,450
預り証拠金の増減額(は減少)		4,736,985
外国為替取引預り証拠金の増減額(は減少)		18,744
預託金の増減額(は増加)		62,233
未収消費税等の増減額(は増加)		2,956
その他		1,305
小計		473,497
利息及び配当金の受取額		1,042
特別退職金の支払額		26,971
損害賠償金の受取額		75
事業撤退損失の支払額		23,393
契約損失の支払額		83,395
組織再編関連費用の支払額		5,043
訴訟関連損失の支払額		11,570
法人税等の支払額		3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		625,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		475
出資金の回収による収入		355,500
差入保証金の差入による支出		699
差入保証金の回収による収入		264,292
その他		19,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		637,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		11,934
現金及び現金同等物の期首残高		1,139,027
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,150,961

重要な会計方針

項目	第10期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>時価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 13年～15年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) リース資産</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) から(4) の固定資産については全額減損済であり、減価償却の該当はありません。</p>
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
5. 営業収益の計上基準	<p>(1) 受取手数料 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 商品ファンド 取引成立日に計上しております。 外国為替保証金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p>

項目	第10期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 売買損益 商品先物取引 反対売買により取引を決済したときに計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成22年3月31日)	
1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。	
分別管理資産	
預託金	100,013千円
外国為替保証金取引に係る金融商品取引法第43条の3及び金融商品取引業等に関する内閣府令第143条並びに第145条の規定に基づき金銭の信託として信託銀行に設定している顧客区分管理信託であります。	
なお、担保付債務はありません。	
2. 区分管理資産	
外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産の内訳は次のとおりであります。	
現金及び預金	43,043千円
3. 関係会社SBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。	
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
極度貸付契約の極度額	1,000,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書関係)

第10期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 受取手数料の内訳	
商品先物取引	49,051千円
商品ファンド	219千円
外国為替保証金取引	3,473千円
合計	52,744千円
2. 売買損益の内訳	
商品先物取引損益	40千円
合計	40千円
3. 取引所関係費の内訳	
取引所会費	4,880千円
その他取引所等関係費	31,557千円
合計	36,438千円
4. 人件費の内訳	
役員報酬	41,000千円
従業員給与	79,366千円
退職給付費用	25,882千円
法定福利費	11,750千円
福利厚生費	4,280千円
合計	162,280千円
5. 器具備品使用料の内訳	
電算機費	41,356千円
リース料	1,577千円
その他	971千円
合計	43,905千円
6. 減損損失	
当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳の記載を省略しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,978	-	-	49,978
合計	49,978	-	-	49,978
自己株式				
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成13年新株予約権(注)	普通株式	354	-	354	-	-
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計	-	354	-	354	-	-

(注) 平成13年新株予約権は平成13年改正前商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権部分であります。なお、当事業年度の減少は、役職員の退職、権利行使期間における権利未行使に伴う失権に加え、平成21年8月1日を効力発生日とするSBIホールディングス(株)との株式交換契約において継承されないこととなっていた新株予約権等につき、その権利行使価格が当社株価を上回る状態が続いていたことを勘案し、平成21年5月31日までに役職員の同意を受け、残存する全ての新株予約権等の権利放棄を行ったものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金	1,194,004千円
その他預金	43,043千円
現金及び現金同等物	1,150,961千円
2. その他預金とは、外国為替保証金取引に係る預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産であります。	

(リース取引関係)

第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度末における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、商品取引受託業務及び外国為替証拠金取引を行っております。なお、商品取引受託業務は平成21年7月31日をもって廃止いたしました。

外国為替証拠金取引については、顧客と当社との相対取引による注文を、店頭外国為替証拠金取引環境を提供するマーケットプロバイダー会社に取次いでいます。

また、当社の資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

預託金は、外国為替証拠金取引について、顧客からの預り資産(外国為替取引預り証拠金)に未決済の評価損益等を加味した金額以上の額を顧客区分管理信託として、金融商品取引法に基づき信託銀行に金銭信託として設定しているものであり、信託法により信託保全されています。

なお、当社は外国為替証拠金取引に関して顧客からの注文の取次のみを行い、外国為替取引は取次先のマーケットプロバイダー会社が実施しており、当社の為替変動リスクはありません。

未収入金の一部と固定化営業債権は、商品取引受託業務に関して発生した債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。

保有する投資有価証券は、業務上の関係により取得した非上場企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

外国為替証拠金取引は、取引によって生ずる相手先の契約不履行等のリスクについて許容限度を超えないよう常にモニタリング管理をしています。

未収入金の一部と固定化営業債権は、担当部署において取引先の状況を管理するとともに債権の回収に努めています。

投資有価証券は、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

市場リスクの管理

商品先物取引及び外国為替証拠金取引について自己ディーリング取引の該当はありません。また、外国為替証拠金取引に関する顧客の注文取引については、当社は注文の取次のみを行うため、為替変動リスクはありません。

流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告等に基づき担当部署において適時に資金管理を行い、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しています。また、関係会社SBIホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,194,004	1,194,004	-
(2) 預託金	100,013	100,013	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	19,648 12		
	19,635	19,635	-
(4) 未収還付税金	63,608	63,608	-
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金(*1)	10,008 8,890		
	1,118	1,118	-
資産計	1,378,380	1,378,380	-
(1) 外国為替取引預り証拠金	43,132	43,132	-
負債計	43,132	43,132	-

(*1) 未収入金及び固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 未収入金及び(4) 未収還付税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 固定化営業債権

商品先物取引業によって発生した無担保未収金が発生から1年超経過した固定化営業債権については、担保等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 外国為替取引預り証拠金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,872

上記は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、時価及び貸借対照表計上額と時価の差額の記載を行っていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超
(1) 現金及び預金	1,194,004	-	-	-
(2) 預託金	100,013	-	-	-
(3) 未収入金	19,635	-	-	-
(4) 未収還付税金	63,608	-	-	-
(5) 固定化営業債権	1,118	-	-	-
合計	1,378,380	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第10期(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第10期(平成22年3月31日現在)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けていましたが、期中の平成21年8月31日をもって退職給付制度を廃止いたしました。

また、当社は要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である全国商品取引業厚生年金基金(総合型)に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。全国商品取引業厚生年金基金(総合型)に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産	48,150,865千円
年金財政計算上の給付債務	62,295,430千円
差引額	14,144,565千円

(2) 制度全体に占める当社の掛け金拠出割合(平成21年3月31日現在) 0.70%

(3) 補足説明

上記の平成21年3月31日現在における差額 14,144,565千円的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高917,386千円及び不足金 13,227,179千円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 適格退職年金制度

勤務費用 23,202千円

(2) 全国商品取引業厚生年金基金

当社の掛け金拠出額 2,679千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しており、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 新株引受権	第4回 新株引受権	第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 21名	当社の取締役 3名 当社の従業員 11名	当社の取締役 3名 当社の従業員 49名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 471株	普通株式 347株	普通株式 1,158株
付与日	平成13年8月15日	同左	平成17年7月6日
権利確定条件	新株引受権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	同左	新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間(注)2.	自平成13年9月1日 至平成21年8月15日	自平成13年9月1日 至平成22年8月15日	自平成19年6月17日 至平成23年6月17日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は平成21年4月27日開催の取締役会において、株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となることを決議し、同日、効力発生日を平成21年8月1日とする株式交換契約を締結いたしました。その条件として、当社の新株予約権等についてはSBIホールディングス(株)へは継承されないこととなっております。また、新株予約権等の権利行使価格が当社株価を上回る状況が続いていたことから、役職員が新株予約権等の権利行使を行った場合でも経済的な利益を享受することができない状況でありました。以上の状況から、当第2四半期累計期間において、平成21年5月31日までに役職員の同意を受け、残存する全ての新株予約権等については権利放棄により消滅しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回 新株引受権	第4回 新株引受権	第3回 新株予約権
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	183
付与	-	-	-
失効	-	-	183
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	289	65	596
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	289	65	596
未行使残	-	-	-

単価情報

	第3回 新株引受権	第4回 新株引受権	第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	64,516	64,516	98,598
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

第10期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
流動の部	
未払事業税	1,334千円
未払金	9,829千円
その他	5千円
繰延税金資産(流動)小計	11,169千円
評価性引当額	11,169千円
繰延税金資産(流動)合計	- 千円
固定の部	
減価償却超過額	1,150千円
貸倒引当金	3,617千円
その他	847千円
繰越欠損金	752,361千円
繰延税金資産(固定)小計	757,976千円
評価性引当額	757,976千円
繰延税金資産(固定)合計	- 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額	40.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%

(持分法損益等)

第10期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)において、関連会社がないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第10期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

第10期より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
取引金額及び期末残高に重要性がないため記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
取引金額及び期末残高に重要性がないため記載を省略しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第10期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,141.39円
1株当たり当期純損失	8,857.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	442,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純損失 ()(千円)	442,687
期中平均株式数(株)	49,978

(重要な後発事象)

第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(株)SBI証券との合併について

当社は平成22年4月1日付で、(株)SBI証券と、当社が消滅することとなる吸収合併をいたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

(株)SBI証券

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成22年4月1日であります。

(4) 企業結合の法的形式

(株)SBI証券を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、当社は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

(株)SBI証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

(株)SBI証券はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成22年1月末現在で顧客口座数は2,020,892口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成21年12月における売買代金は4兆2,462億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。当社は、平成21年7月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたびSBIグループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社の間で交渉・協議を重ねた結果、(株)SBI証券を存続会社として吸収合併することを決定いたしました。

取引の概要

当社及び(株)SBI証券の発行済株式の全部は、当社及び(株)SBI証券の完全親会社であるSBIホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社東京工業品取引所(普通株式)	12,400	1,984
		株式会社東京工業品取引所(無議決権株式)	1,868	29,888
		小計	14,268	31,872
計		14,268	31,872	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,538	475	5,013 (475)	-	-	-	-
器具及び備品	64,160	-	61,740	2,419	2,419	-	-
有形固定資産計	68,698	475	66,753 (475)	2,419	2,419	-	-
無形固定資産							
商標権	2,202	-	2,202	-	-	-	-
ソフトウェア	255,248	-	255,248	-	-	-	-
その他	78	-	78	-	-	-	-
無形固定資産計	257,529	-	257,529	-	-	-	-
長期前払費用	8,864	-	8,347	516	516	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の当期減少額の主なものは本社移転に伴う建物附属設備の除却4,538千円、商品先物取引業の廃止及び本社移転に伴う器具及び備品等の除却61,740千円であります。

3. 無形固定資産の当期減少額の主なものは商品先物取引業の廃止に伴う営業支援システム等の除却255,248千円であります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

該当事項はありません。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4,863	12	271	4,591	12
貸倒引当金(固定)	7,335	5,613	3,685	373	8,890
商品取引責任準備金	33,367	-	-	33,367	-

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額のその他は、入金による取崩し305千円及び固定部分への振替4,285千円によるものであります。

2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額のその他は、入金による取崩しによるものであります。

3. 商品取引責任準備金の当期減少額のその他は、積立限度超過額を申請により取り崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,472
預金	
当座預金	11,076,856
普通預金	41,207,801
外貨預金	21,271,150
別段預金	424,026
その他	2,645,292
小計	76,625,127
合計	76,626,600

ロ．預託金

区分	金額(千円)
顧客分別金信託(注)1	297,000,000
その他の預託金	
顧客区分管理信託(注)2	50,000,000
その他	865,752
小計	50,865,752
合計	347,865,752

(注)1．金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき、国内において信託会社等に信託している顧客分別金信託額

2．金融商品取引法第43条の3の規定に基づき、国内において信託会社等に信託している顧客区分管理信託額

ハ．信用取引資産

区分	金額(千円)
信用取引貸付金(注)1	229,301,374
信用取引借証券担保金(注)2	21,098,511
合計	250,399,886

(注)1．顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額

2．貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

ニ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
SBIホールディングス(株)	80,900,000
合計	80,900,000

流動負債

イ．信用取引負債

区分	金額(千円)
信用取引借入金 (注) 1	70,386,909
信用取引貸証券受入金 (注) 2	73,370,614
合計	143,757,523

- (注) 1．証券金融会社からの貸借取引に係る借入金
2．顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額

ロ．有価証券担保借入金

区分	金額(千円)
有価証券貸借取引受入金 (注)	61,797,891
合計	61,797,891

- (注) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券の担保として受け入れている取引担保金

ハ．預り金

区分	金額(千円)
顧客からの預り金	37,859,588
募集等受入金	965,732
その他の預り金	5,722,527
合計	44,547,848

ニ．受入保証金

区分	金額(千円)
信用取引受入保証金	233,559,468
先物取引受入証拠金	26,485,459
外国為替取引受入保証金	47,356,081
その他の受入保証金	1,733,647
合計	309,134,656

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://search.sbisec.co.jp/v3/ex/koukoku.html 貸借対照表の公告 http://www.sbisec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第68期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成22年10月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第69期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月24日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成23年6月6日関東財務局長に提出
事業年度（第68期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成23年6月6日関東財務局長に提出
（第69期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山澄 直史
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIフューチャーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIフューチャーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成22年4月1日付で株式会社SBI証券と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SBI証券の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。